

2024年12月期

# 決算説明会資料

---

2025年2月7日

株式会社 日本アクア



証券コード 1429

## 決算ハイライト

戸建・建築物・防水の3部門すべての工事が集中したQ4を無事に乗り切り、それぞれの部門で四半期ベースの過去最高売上を記録しました。その結果、修正予想値を上回る着地となりました。

売上高	30,265 百万円	増減額	+1,923 百万円
前年	28,341 百万円	増減率	+6.8 %
		予想	30,000 百万円
売上総利益	6,862 百万円	増減額	△62 百万円
前年	6,924 百万円	増減率	△0.9 %
		予想	6,980 百万円
経常利益	2,604 百万円	増減額	△312 百万円
前年	2,917 百万円	増減率	△10.7 %
		予想	2,600 百万円



戸建部門売上高

13,704 百万円

前年 13,798 百万円

予想 13,450 百万円

YoY  $\Delta 0.7\%$  数量効果  $\Delta 0.7\%$   
価格効果 +0.1%

- ・新設住宅着工戸数の弱含み続く
- ・広域展開ビルダーからの受注は拡大
- ・12月から新規大口先の本格受注が始まる
- ・Q4は四半期ベースで過去最高売上を計上



建築物部門売上高

9,499 百万円

前年 8,267 百万円

予想 9,890 百万円

YoY +14.9% 数量効果 +10.7%  
価格効果 +4.2%

- ・良好な市場環境が続く
- ・Q3まで他社事情による手待ちが発生
- ・大型物件の追加工事等により利益率改善
- ・Q4は四半期ベースで過去最高売上を計上



防水部門・その他売上高

7,062 百万円

前年 6,275 百万円

予想 6,660 百万円

YoY 防水部門 +230 百万円  
原料販売 +310 百万円  
その他 +245 百万円

- ・防水部門は非住宅の改修ニーズが旺盛
- ・戸建部門のバンドル販売で副資材伸長
- ・施工体制増強で吹付機械販売も伸長

## 業績予想

2024年12月期に続き、市場シェア拡大を優先します。  
 加えて工務社員の採用を加速化することから投資先行となります。  
 売上総利益率は22.8%、経常利益率は8.9%を見込んでいます。

売上高	34,360 百万円	増減額	+4,095 百万円
前年	30,265 百万円	増減率	+13.5 %
売上総利益	7,843 百万円	増減額	+981 百万円
前年	6,862 百万円	増減率	+14.3 %
経常利益	3,062 百万円	増減額	+458 百万円
前年	2,604 百万円	増減率	+17.6 %



戸建部門売上高

14,435 百万円

前年 13,704 百万円  
 増減額 +731 百万円

増減率 +5.3% 数量効果 +7.3%  
 価格効果 △2.0%

- ・新設住宅着工戸数の弱含み続く
- ・新規大口先の受注が通年寄与
- ・Q1は4号特例効果が寄与
- ・価格を抑え市場シェア拡大を優先
- ・等級6（GX志向型住宅）の拡大



建築物部門売上高

11,881 百万円

前年 9,499 百万円  
 増減額 +2,382 百万円

増減率 +25.1% 数量効果 +37.8%  
 価格効果 △12.7%

- ・大型施設は少なくマンション等が増加
- ・セールスマックスにより平均単価下落
- ・工事管理部門強化に伴うコスト改善



防水部門・その他売上高

8,043 百万円

前年 7,062 百万円  
 増減額 +981 百万円

YoY 防水部門 +780 百万円  
 原料販売 +171 百万円  
 その他 +30 百万円

- ・防水部門は非住宅案件が拡大
- ・施工体制増強で吹付機械販売が伸長

---

## 1株当たり配当金

2024年12月期  
1株当たり配当金  
**34.0円**  
配当性向 58.1%  
2023年実績 32.0円

2025年12月期予想  
1株当たり配当金  
**35.0円**  
配当性向 53.2%

- ・累進配当制度を導入しました。
- ・配当性向目標は50%以上を継続します。

01 2024年12月期 決算概要

02 2025年12月期 予想  
中期経営計画の見直し

03 戸建部門

04 建築物部門

05 防水部門、その他

06 Appendix

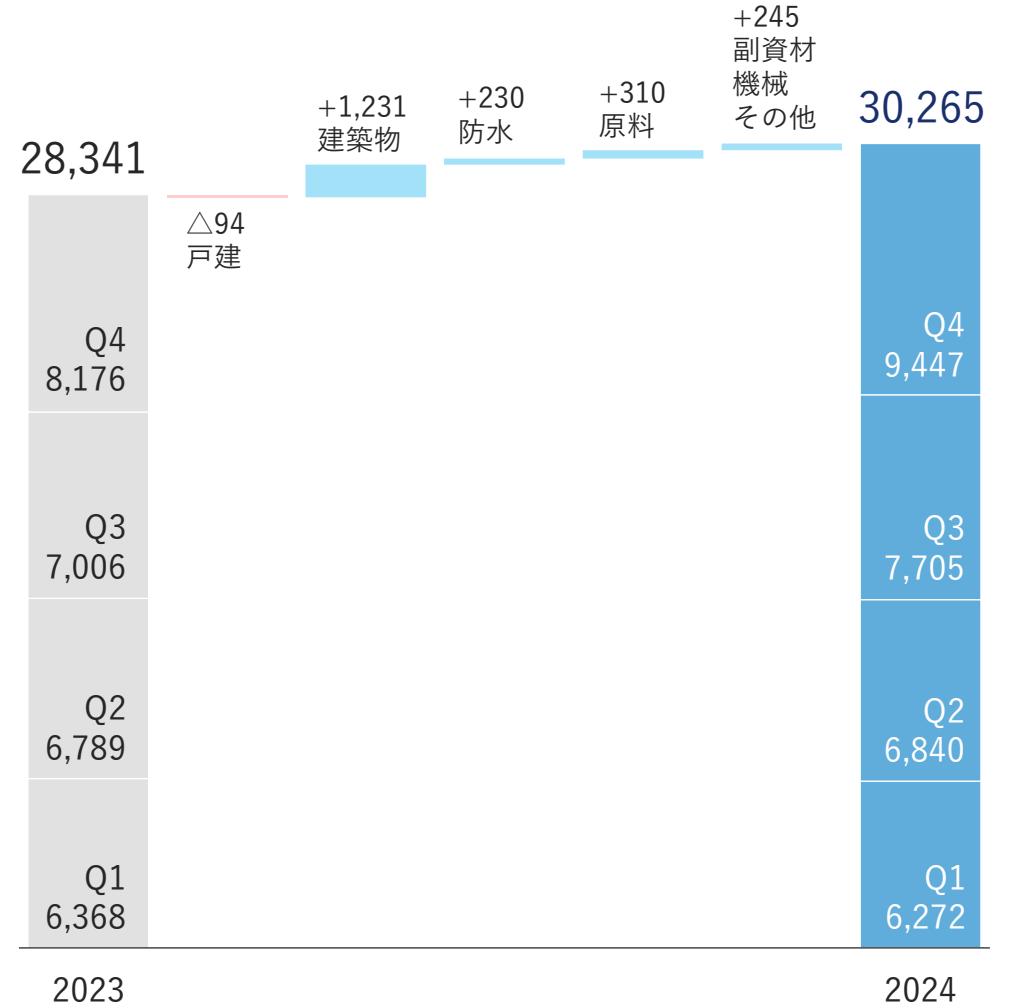
---

## Agenda

2024年12月期

# 売上高

	<b>30,265</b> 百万円	増減額	+1,923 百万円
		増減率	+6.8 %
前年	28,341 百万円	予想	30,000 百万円



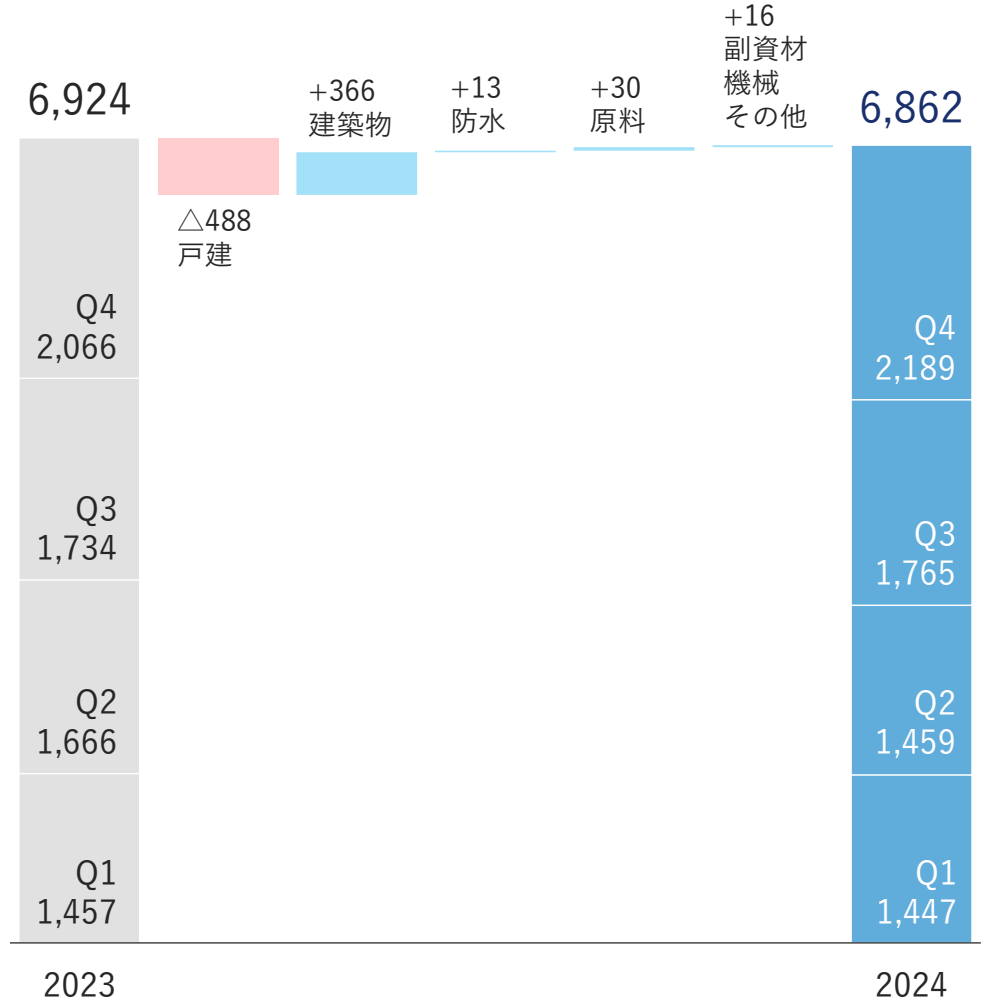
主要経営指標

	FY2023	FY2024
ROE	23.2%	18.5%
売上高当期純利益率	7.1%	6.1%
総資産回転率	1.34	1.36
財務レバレッジ	2.45	2.24
配当性向	50.1%	58.1%
サステナブル成長率	11.6%	7.8%

2024年12月期

# 売上総利益

	6,862 百万円	増減額	△62 百万円
前年	6,924 百万円	増減率	△0.9 %
		予想	6,980 百万円
売上総利益率	24.4 %		22.7 %

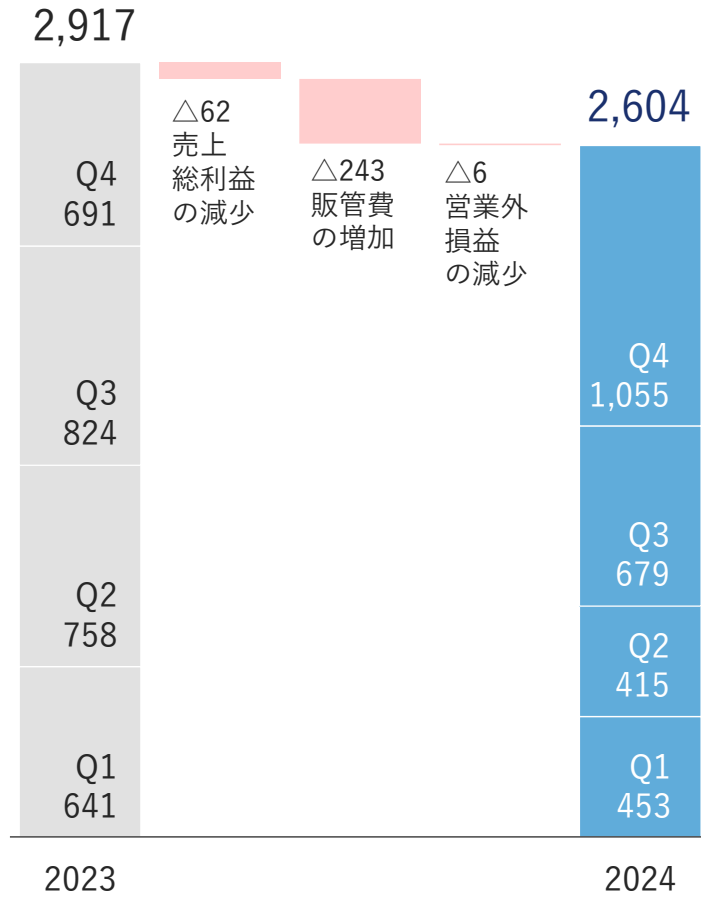


2024年12月期

# 経常利益

	2,604 百万円	増減額	△312 百万円
前年	2,917 百万円	増減率	△10.7 %
		予想	2,600 百万円
経常利益率	10.3 %		8.6 %

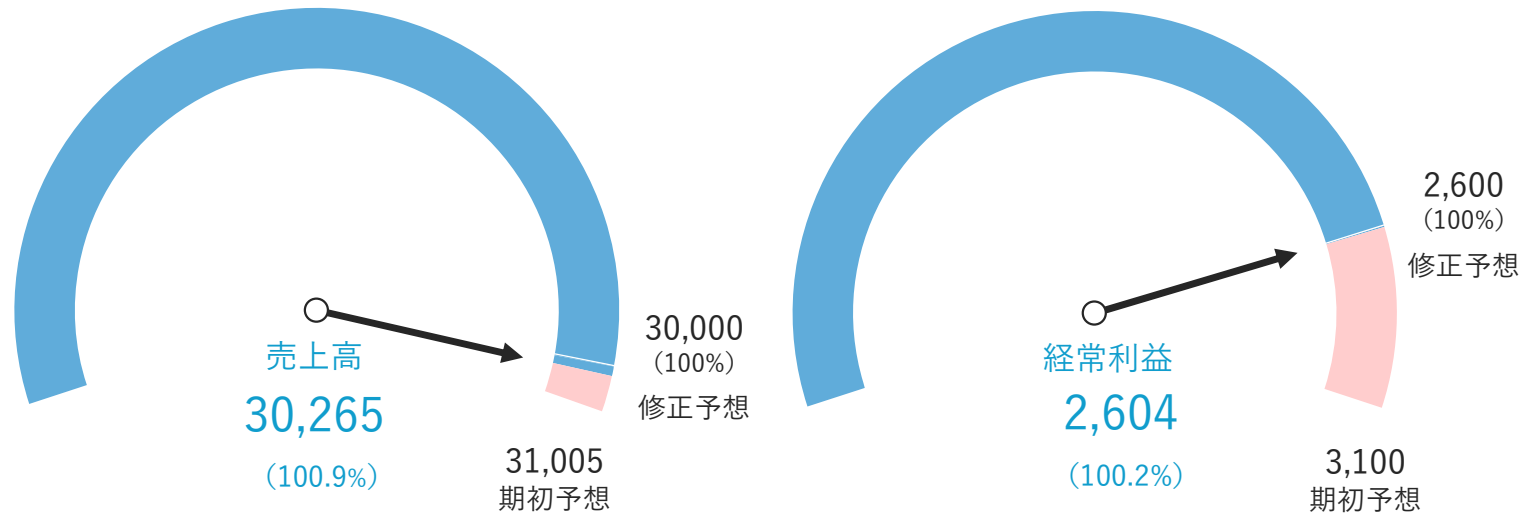
※主要な販管費の内訳につきましてはP22に記載しております。





2024年12月期

## 業績予想に対する結果



2024年12月期



## 業績概要 (単位：百万円、%)

	2023年	2024年	前年同期比		2024年修正予想比		
	通期	通期	金額	(%)	予想	金額	(%)
売上高	28,341	30,265	+1,923	+6.8	30,000	+265	+0.9
戸建	13,798	13,704	△94	△0.7	13,450	+254	+1.9
建築物	8,267	9,499	+1,231	+14.9	9,890	△390	△4.0
防水	489	719	+230	+47.1	815	△95	△11.7
原料販売	1,916	2,226	+310	+16.2	2,235	△8	△0.4
副資材・機械・その他	3,869	4,115	+245	+6.3	3,610	+505	+14.0
売上原価	21,417	23,403	+1,985	+9.3	23,020	+382	+1.7
売上総利益	6,924	6,862	△62	△0.9	6,980	△117	△1.7
戸建	3,685	3,196	△488	△13.3	3,160	+36	+1.1
建築物	1,963	2,329	+366	+18.7	2,324	+5	+0.2
防水	△35	△22	+13	-	52	△75	△142.2
原料販売	342	372	+30	+8.8	398	△25	△6.5
副資材・機械・その他	968	984	+16	+1.7	1,043	△58	△5.6
販売費及び一般管理費	4,042	4,286	+243	+6.0	4,380	△93	△2.1
営業利益	2,881	2,575	△306	△10.6	2,600	△24	△0.9
経常利益	2,917	2,604	△312	△10.7	2,600	+4	+0.2
当期純利益	2,004	1,839	△164	△8.2	1,755	+84	+4.8
1株当たり配当金 (円)	32.0	34.0	+2.0		34.0	+0.0	

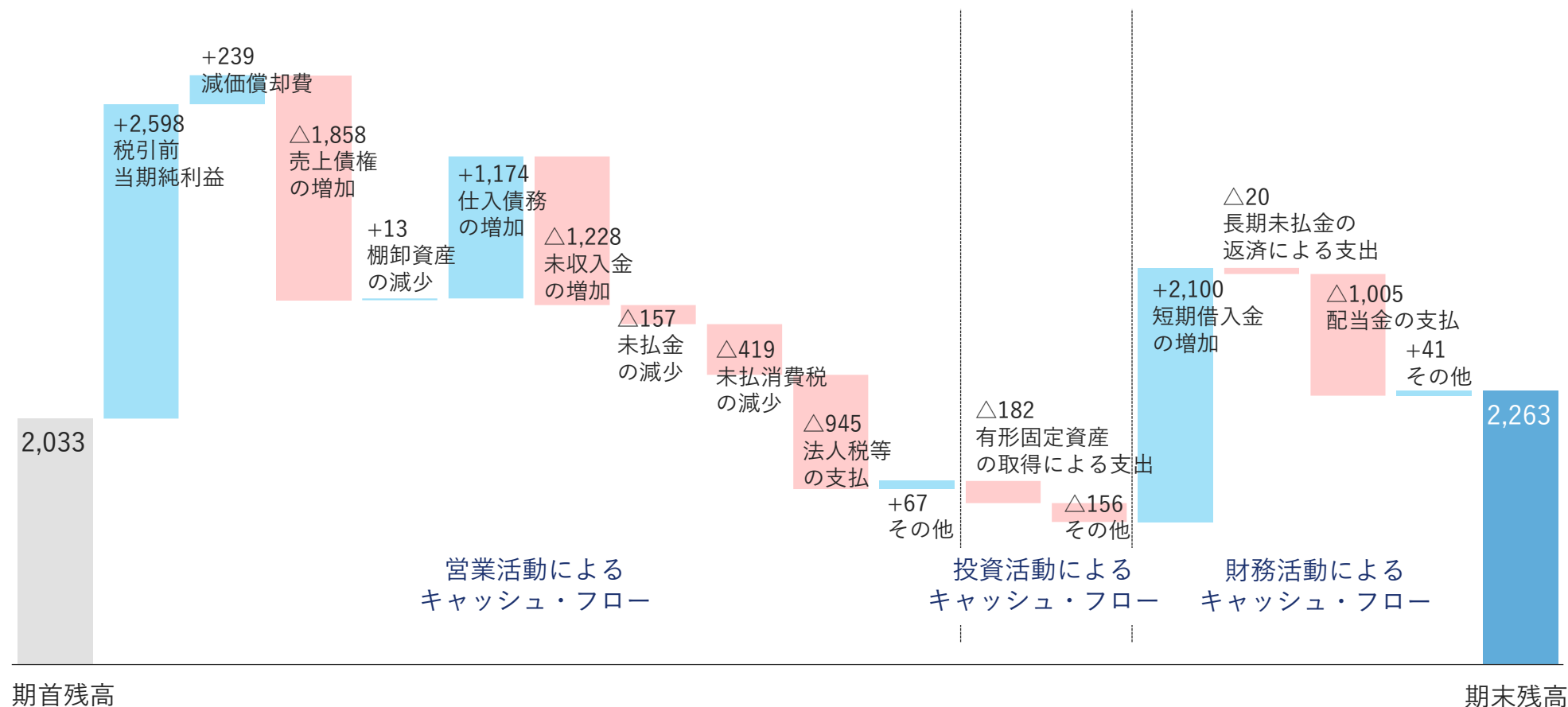
2024年12月期



## 貸借対照表 (単位：百万円)

	2023年 12月31日	2024年 12月31日		2023年 12月31日	2024年 12月31日
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	2,033	2,263	買掛金	6,453	7,556
受取手形、売掛金及び契約資産	6,397	8,117	短期借入金	2,400	4,500
電子記録債権	1,098	1,142	流動負債合計	10,927	13,415
棚卸資産	2,209	2,222	固定負債		
未収入金	3,648	4,853	固定負債合計	159	109
流動資産合計	15,472	18,819	負債合計	11,087	13,525
固定資産			純資産の部		
有形固定資産	4,367	4,271	資本金	1,903	1,903
無形固定資産	85	79	資本剰余金	1,912	2,015
投資その他の資産	466	900	利益剰余金	7,523	8,357
固定資産合計	4,919	5,251	自己株式	△2,035	△1,731
資産合計	20,392	24,071	純資産合計	9,304	10,545
			負債純資産合計	20,392	24,071

# キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)



取り組み

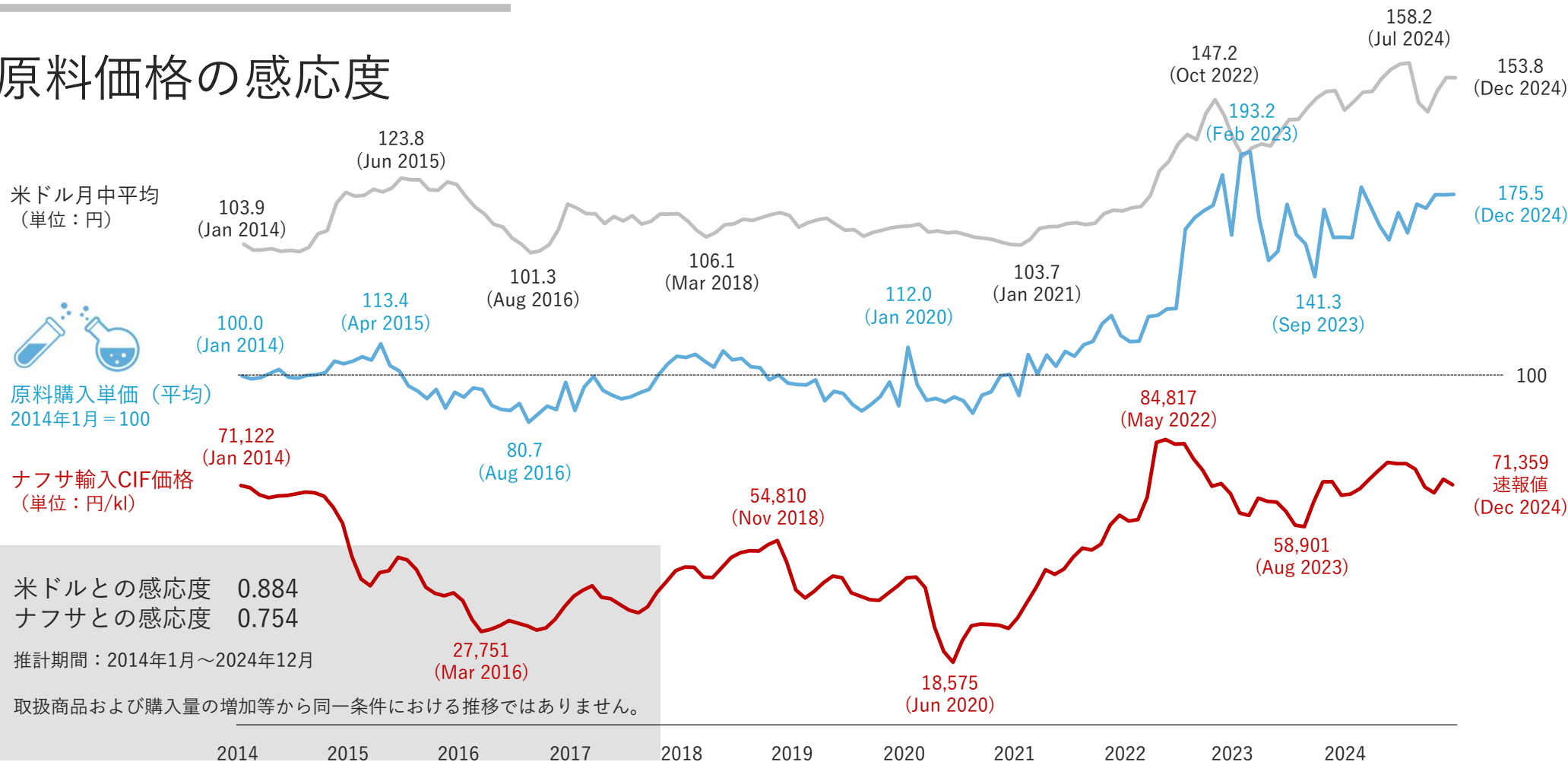
# 施工力の推移

- ・ 競合と比較して、質量とも圧倒的な体制を構築を目指す
- ・ 2023年から認定施工店社員と併せて年間100名増に取り組み中
- ・ 2025年以降は日本アクア工務社員の採用をより一層強化



技能実習生には技能実習法に基づく一時帰国があります。

# 原料価格の感応度



米ドルとの感応度 0.884  
 ナフサとの感応度 0.754

推計期間：2014年1月～2024年12月

取扱商品および購入量の増加等から同一条件における推移ではありません。

01 2024年12月期 決算概要

02 2025年12月期 予想  
中期経営計画の見直し

03 戸建部門

04 建築物部門

05 防水部門、その他

06 Appendix

---

## Agenda

2025年12月期 – 2026年12月期

## 部門別の見通し



### 戸建部門

- ・新設住宅着工戸数は減少推移
- ・等級6以上が徐々に拡大
- ・断熱リフォームも広がる
- ・広域ビルダーの勢力拡大続く
- ・競争が激しい地域でのシェア拡大に注力



### 建築物部門

- ・市場環境は引き続き堅調
- ・特に三大都市圏は活況が続く
- ・当初計画通り毎年20%以上の成長
- ・大型施設は少なくマンション等増加
- ・工事管理部門強化でコスト削減



### 防水部門

- ・市場環境は堅調
- ・建設費用の高騰等により改修需要も高まる
- ・当社の存在感向上により大型改修案件が増加中
- ・組織体制の増強に注力
- ・経営資源の配分強化、M&Aも検討



### 原料販売 副資材・機械・その他

- ・原料販売：建築物向け販売好調  
引き続き拡大を図る
- ・機械販売：施工体制の増強に伴い  
増加（当初計画より強含み）
- ・施工体制はより一層強化



## 取り組み

# シェア拡大戦略 その先に

市場での優位性を確立し、新たな機会を開拓

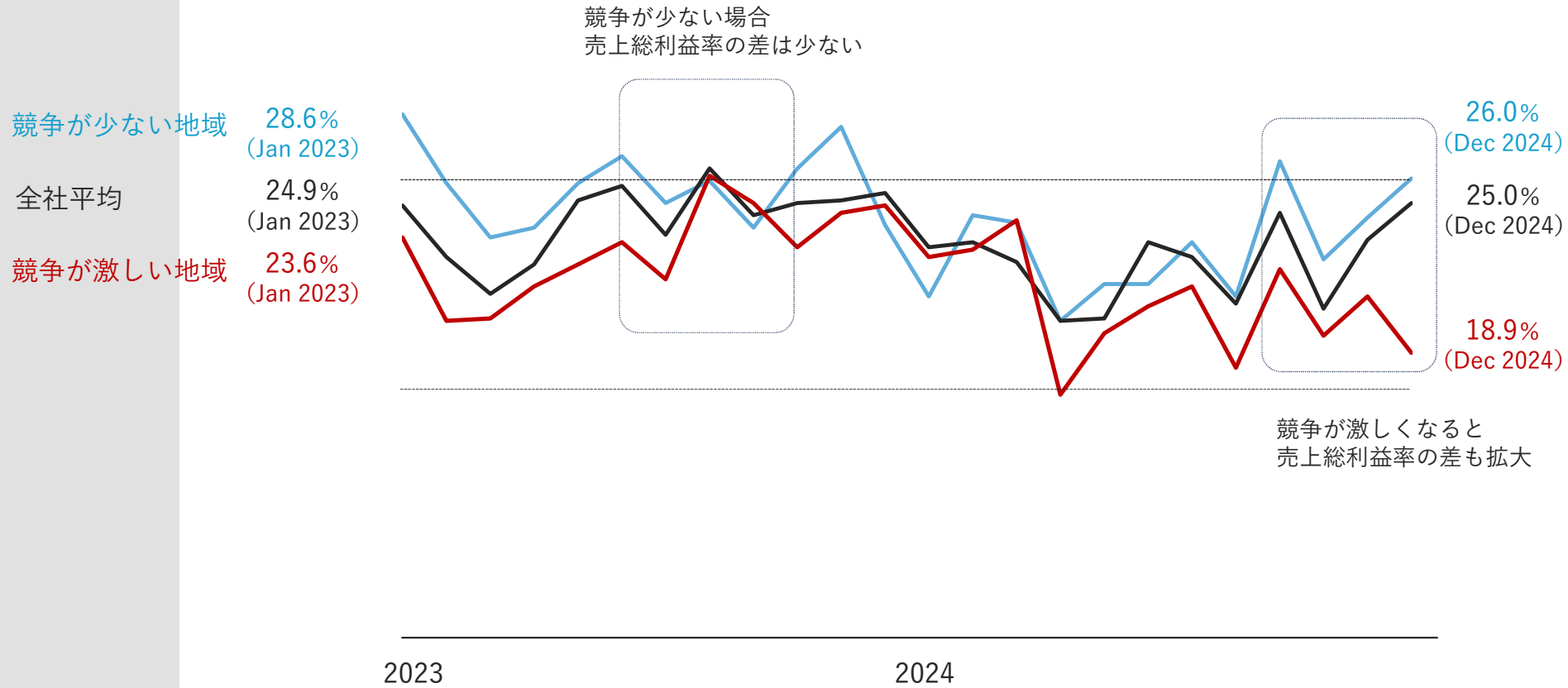
当社と競合するウレタン施工会社の多くは、中小企業や小規模事業者であり、活動地域が限定的です。

また、提案力においても課題が見受けられません。一方で、これらの競合他社はウレタン原料を仕入れる必要があるため、当社と比較してコストが高くなることが予想されます。

ただし、プライム市場に上場する当社と比べて、競合他社は間接コストが低いため、価格競争を仕掛けてくるケースが少なくありません。このような競合他社の強みである価格競争を抑制できれば、当社にとって新たなビジネスチャンスが広がる可能性があります。



# 競争の有無と売上総利益率



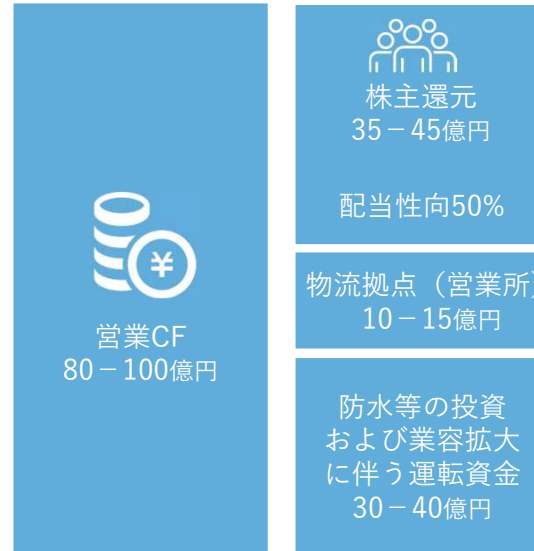
# キャッシュ アロケーション

当社は工事会社であり、施工売上の比重が高いため、事業の成長には施工体制の強化が不可欠です。

具体的には、施工人員（工務社員など）の増員や吹付機械の拡充に加え、その付帯設備として物流拠点（営業所）や小型倉庫の新設が必要です。

また、当社のビジネスモデルは投資が先行する構造となっているため、損益計算書やキャッシュフローにおいて費用が先行する場合があります。

2024年中期経営計画発表時



2025年中期経営計画の見直し

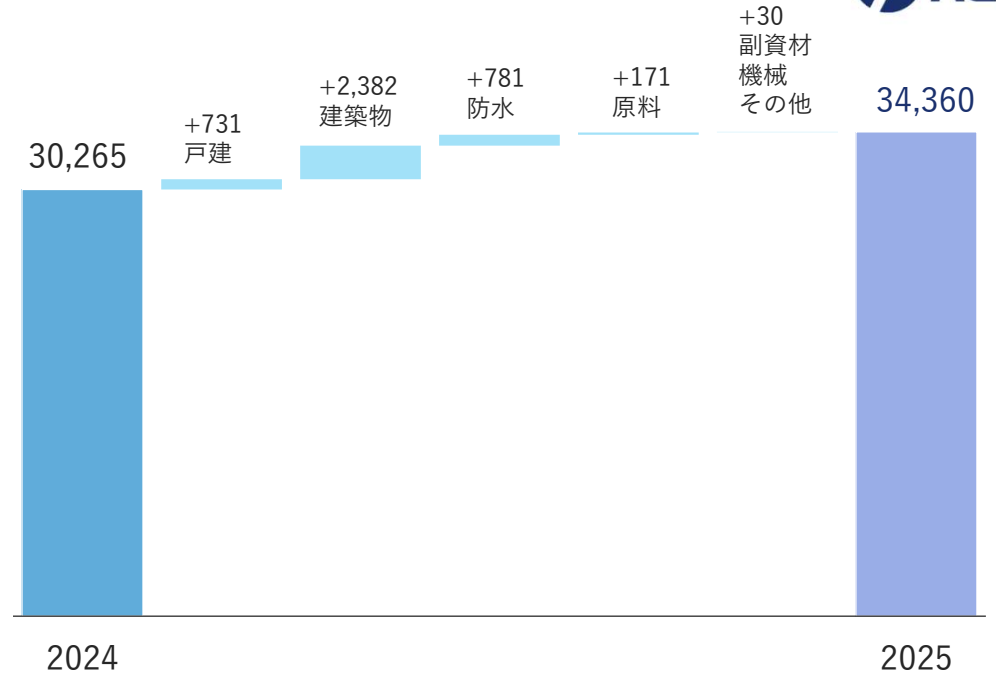


- ・業績予想の見直しに伴う営業キャッシュフロー見込みの減少
- ・営業キャッシュフロー見込みの減少分については借入金で対応予定
- ・株主還元に関しては累進配当制度を導入し配当の下限を設定
- ・物流拠点（営業所）および小型倉庫の設置を加速化、吹付機械の増台
- ・地価や建築費用の上昇に伴い、物流拠点（営業所）関連費用が増加

2025年12月期 予想

# 売上高

34,360 百万円  
 前年 30,265 百万円  
 増減額 +4,095 百万円  
 増減率 +13.5 %

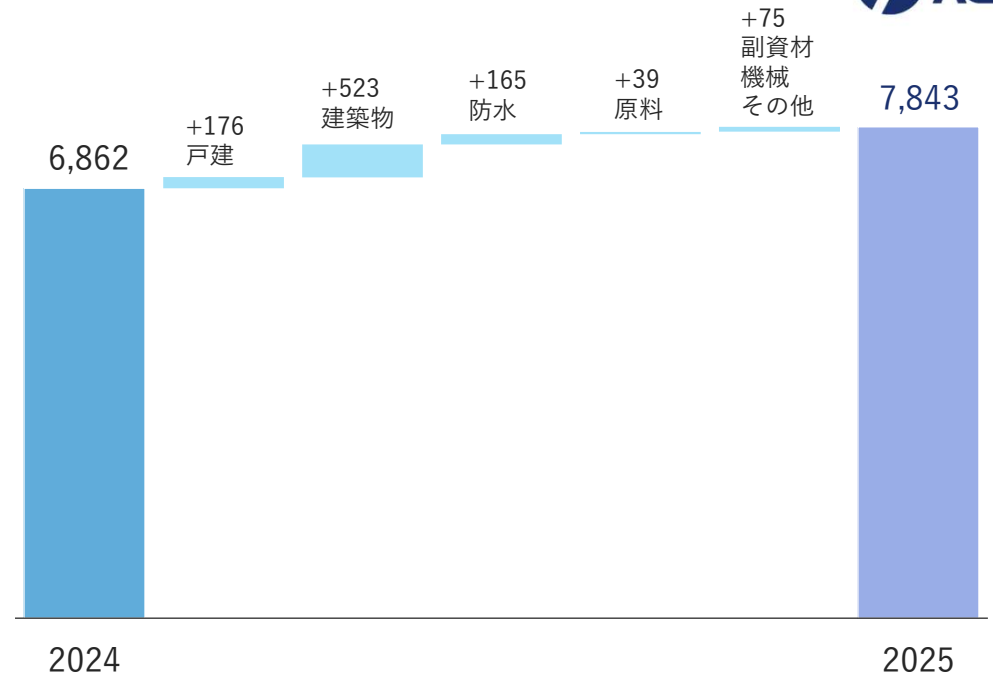


	FY2023					FY2024					FY2025 (予想)				
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
売上高	6,368	6,789	7,006	8,176	28,341	6,272	6,840	7,705	9,447	30,265	7,247	8,332	8,802	9,978	34,360
戸建	3,221	3,287	3,509	3,780	13,798	2,985	3,276	3,421	4,020	13,704	3,140	3,466	3,538	4,290	14,435
建築物	1,912	1,936	2,068	2,350	8,267	1,929	2,064	2,460	3,044	9,499	2,484	2,899	3,073	3,423	11,881
防水	126	122	100	139	489	136	124	174	284	719	212	324	382	582	1,500
原料販売	337	428	510	638	1,916	414	507	510	794	2,226	503	544	625	726	2,398
機械・副資材・その他	770	1,015	817	1,266	3,869	807	866	1,137	1,303	4,115	907	1,098	1,183	955	4,145

2025年12月期 予想

# 売上総利益

7,843 百万円  
 前年 6,862 百万円  
 増減額 +981 百万円  
 増減率 +14.3 %  
 売上総利益率 22.7 % ▶ 22.8 %

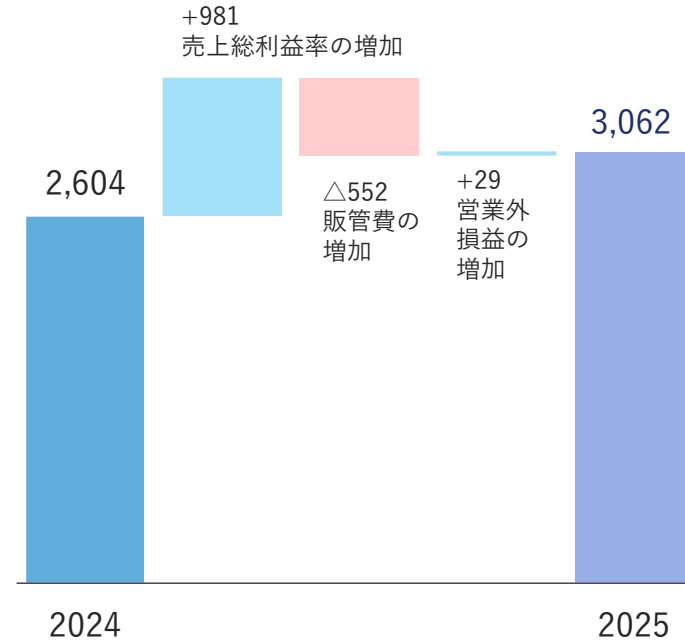


	FY2023					FY2024					FY2025 (予想)				
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
売上総利益	1,457	1,666	1,734	2,066	6,924	1,447	1,459	1,765	2,189	6,862	1,587	1,911	2,029	2,314	7,843
戸建	876	866	929	1,012	3,685	730	777	778	909	3,196	703	797	820	1,051	3,373
建築物	361	450	540	610	1,963	454	443	583	847	2,329	571	697	742	841	2,853
防水	△21	△12	△1	0	△35	2	△10	0	△15	△22	△1	32	45	66	143
原料販売	63	82	89	107	342	74	89	89	118	372	84	92	108	127	412
機械・副資材・その他	177	279	175	336	968	181	162	312	328	984	229	292	311	226	1,060

2025年12月期 予想

# 経常利益

前年 3,062 百万円  
 2,604 百万円  
 増減額 +458 百万円  
 増減率 +17.6 %  
 経常利益率 8.6 % ▶ 8.9 %



	FY2023					FY2024					FY2025 (予想)				
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
販売費及び一般管理費	829	913	915	1,383	4,042	1,002	1,055	1,093	1,135	4,286	1,141	1,266	1,220	1,210	4,838
人件費	432	480	477	738	2,128	557	577	576	585	2,296	573	673	624	630	2,502
実習生関連費	56	62	60	89	267	72	93	113	144	423	111	137	130	133	512
旅費交通費	53	66	64	66	250	53	58	65	59	236	64	64	64	64	258
地代家賃	45	46	48	50	190	49	55	55	61	221	61	61	61	61	245
減価償却費	39	41	41	42	164	41	43	43	44	173	54	56	59	60	231
経常利益	641	758	824	691	2,917	453	415	679	1,055	2,604	456	658	825	1,122	3,062

2025年12月期 / 2026年12月期（中期経営計画の見直し）



## 業績予想 （単位：百万円、%）

	2024年	2025年	前年同期比		2026年（2025年比）		
	通期	通期	金額	(%)	予想	金額	(%)
売上高	30,265	34,360	+4,095	+11.9	37,000	+2,639	+7.7
戸建	13,704	14,435	+731	+5.3	14,800	+364	+2.5
建築物	9,499	11,881	+2,382	+25.1	13,500	+1,618	+13.6
防水	719	1,500	+780	+108.3	2,000	+500	+33.3
原料販売	2,226	2,398	+171	+7.7	2,500	+101	+4.2
副資材・機械・その他	4,115	4,145	+30	+0.7	4,200	+54	+1.3
売上原価	23,403	26,517	+3,114	+13.3	28,400	+1,882	+7.1
売上総利益	6,862	7,843	+981	+14.3	8,600	+756	+9.6
戸建	3,196	3,373	+176	+5.5	3,552	+178	+5.3
建築物	2,329	2,853	+523	+22.5	3,240	+386	+13.6
防水	△22	143	+165	—	220	+76	+53.4
原料販売	372	412	+39	+10.7	450	+37	+9.0
副資材・機械・その他	984	1,060	+75	+7.7	1,138	+77	+7.3
販売費及び一般管理費	4,286	4,838	+552	+12.9	5,200	+361	+7.5
営業利益	2,575	3,004	+429	+16.7	3,400	+395	+13.1
経常利益	2,604	3,062	+458	+17.6	3,405	+342	+11.2
当期純利益	1,839	2,067	+227	+12.4	2,298	+231	+11.2
1株当たり配当金（円）	34.0	35.0			36.0		

## 当初計画との差異（単位：百万円、%）

	2025年 当初計画	2025年 見直し後	当初計画との差異		2026年 当初計画	2026年 見直し後	当初計画との差異	
			金額	(%)			金額	(%)
売上高	35,632	34,360	△1,271	△3.6	41,021	37,000	△4,021	△9.8
戸建	15,367	14,435	△931	△6.1	16,503	14,800	△1,703	△10.3
建築物	12,510	11,881	△628	△5.0	15,119	13,500	△1,619	△10.7
防水	1,500	1,500	+0	+0.0	2,500	2,000	△500	△20.0
原料販売	2,578	2,398	△179	△6.9	2,964	2,500	△464	△15.7
副資材・機械・その他	3,677	4,145	+468	+12.7	3,935	4,200	+265	+6.7
売上原価	27,081	26,517	△563	△2.1	31,176	28,400	△2,776	△8.9
売上総利益	8,551	7,843	△707	△8.3	9,845	8,600	△1,245	△12.6
戸建	3,688	3,373	△314	△8.5	3,960	3,552	△408	△10.3
建築物	3,377	2,853	△523	△15.5	4,082	3,240	△842	△20.6
防水	150	143	△6	△4.0	250	220	△30	△12.0
原料販売	464	412	△51	△11.0	533	450	△83	△15.6
副資材・機械・その他	872	1,060	+188	+0.0	1,020	1,138	+118	+11.6
販売費及び一般管理費	4,809	4,838	+29	+0.6	5,332	5,200	△132	△2.5
営業利益	3,741	3,004	△737	△19.7	4,512	3,400	△1,112	△24.6
経常利益	3,741	3,062	△679	△18.2	4,512	3,405	△1,107	△24.5
当期純利益	2,525	2,067	△458	△18.1	3,045	2,298	△747	△24.5
1株当たり配当金（円）	40.0	35.0	△5.0		49.0	36.0	△13.0	



01 2024年12月期 決算概要

02 2025年12月期 予想  
中期経営計画の見直し

**03 戸建部門**

04 建築物部門

05 防水部門、その他

06 Appendix

---

## Agenda

# 戸建部門

2024年12月期 前年同期 13,798 百万円  
 13,704 百万円 前年同期比  $\Delta 94$  百万円  $\Delta 0.7$  %  
 売上総利益率 26.7 % ▶ 23.3 %

2025年12月期予想 前年同期 13,704 百万円  
 14,435 百万円 前年同期比 +731 百万円 +5.3 %  
 売上総利益率 23.3 % ▶ 23.4 %

施工棟数  
数量効果

- ・数量効果は $\Delta 102$ 百万円
- ・最重点ビルダーからの受注は大幅増
- ・12月から広域展開ビルダーからの受注が本格化
- ・地域密着型工務店の受注が減少

- ・数量効果は+999百万円
- ・最重点ビルダーの業容拡大に伴う受注量増加
- ・広域展開ビルダーの受注が通年寄与
- ・地域密着型工務店は厳しい環境継続

施工単価  
価格効果

- ・価格効果は+7百万円
- ・断熱等級5施工が中心で等級4はほぼゼロ  
(2023年の等級4工事は全工事数の3割程度)
- ・シェア拡大に向け価格戦略を実施
- ・競合との価格競争

- ・価格効果は $\Delta 268$ 百万円
- ・等級5が約9割、等級6は1割で想定
- ・気密測定サービスが広がる
- ・大手ビルダーのウエイトが高まり単価を抑制
- ・競合との価格競争は継続

	FY2023					FY2024					FY2025 (予想)				
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
売上高	3,221	3,287	3,509	3,780	13,798	2,985	3,276	3,421	4,020	13,704	3,140	3,466	3,538	4,290	14,435
売上総利益	876	866	929	1,012	3,685	730	777	778	909	3,196	703	797	820	1,051	3,373
施工棟数 (YoY)	$\Delta 13\%$	$\Delta 13\%$	$\Delta 8\%$	$\Delta 4\%$	$\Delta 9\%$	$\Delta 11\%$	$\Delta 1\%$	$\Delta 0\%$	+9%	$\Delta 1\%$	+7%	+8%	+5%	+9%	+7%
施工単価 (YoY)	+14%	+9%	+9%	+7%	+10%	+5%	+1%	$\Delta 2\%$	$\Delta 2\%$	+0%	$\Delta 1\%$	$\Delta 2\%$	$\Delta 2\%$	$\Delta 2\%$	$\Delta 2\%$



## 4号特例（審査省略制度）の縮小【実質廃止】

### 駆け込み需要が発生

審査省略制度とは、建築基準法第6条の4に基づき、**建築確認の際に構造計算書などの審査を簡略化できる制度**で、「4号特例」とも呼ばれる。4号特例は、小規模建築物で建築士が設計を行う場合に適用される。

2025年4月の建築基準法改正により、4号建築物という枠組みが廃止され、新2号建築物と新3号建築物に分けられる。なお、**施工日より前（2025年3月31日まで）に着工したものは対象外となる。**

なお、4号特例の廃止は、構造計算ミスや安全性への懸念が背景にあり、全ての建築物で厳格な審査が行われ、建築物の品質向上と安全確保を目指すことが目的とされている。



# 新築住宅 断熱等級 6 以上に補助金

2025年度「子育てグリーン住宅支援事業」

2024年11月22日以降着手分が対象。

GX 志向型住宅	すべての 世帯が対象	断熱等級 <b>6 以上</b>	BEI 0.65 以下	再エネ込削減 100% 以上
長期 優良住宅	子育て 世帯等が対象	断熱等級 5 以上	BEI 0.80 以下	
ZEH 水準住宅		断熱等級 5 以上	BEI 0.80 以下	

2024年 子育て エコホーム	2025年 子育て グリーン住宅	
-	<b>160 万円</b>	断熱等級6以上に補助金
100 万円	80 万円 (建替 100万円)	断熱等級5は補助金が減額
80 万円	40 万円 (建替 60万円)	

# リフォーム 断熱改修の機会拡大

2025年度「子育てグリーン住宅支援事業」

2024年11月22日以降着手分が対象。

必須工事 3 種



開口部の断熱改修



躯体の断熱改修



エコ住宅設備の設置

	2024年 子育て エコホーム	2025年 子育て グリーン住宅	
	必須工事 3 種 1 種 以上	必須工事 3 種 2 種 以上	
すべての世帯が対象	40 万円	3 種実施 60 万円	2025年から 2 種以上の工事が要件となるため「躯体の断熱改修」の機会が拡大
		2 種実施 40 万円	
子育て世帯等が対象	60 万円		2024年までは「開口部（窓）の断熱改修」が大半を占める

## 気密なき断熱は無力なり

前真之准教授監修による、次世代の住宅性能提案  
断熱等級6.5+ $\alpha$ と気密測定サービスで、未来の住まいを実現

### 断熱等級 6

2023年度工事数を1とした場合

- ・ 2024年：1.4倍
- ・ 2025年：5.1倍  
(全施工数の10%程度)

### 気密測定サービス

全施工数に対する比率

- ・ 2023年：4.4%
- ・ 2024年：9.8%
- ・ 2025年：20% (予想)

気密で変わるこれからの住まい  
等級6.5+ $\alpha$ のすすめ

4  
 NIPPON AQUA  
気密なき  
断熱は無力なり



01 2024年12月期 決算概要

02 2025年12月期 予想  
中期経営計画の見直し

03 戸建部門

**04 建築物部門**

05 防水部門、その他

06 Appendix

---

## Agenda

# 建築物部門

2024年12月期	前年同期	8,267 百万円		
	前年同期比	+1,231 百万円	+14.9 %	
<b>9,499 百万円</b>	売上総利益率	23.7 %	▶	24.5 %

2025年12月期予想	前年同期	9,499 百万円		
	前年同期比	+2,382 百万円	+25.1 %	
<b>11,881 百万円</b>	売上総利益率	24.5 %	▶	24.0 %

施工面積  
数量効果

- ・数量効果は+886百万円
- ・製造設備等大型物件が増加
- ・他社事情で当社に「手待ち（遅れ）」が発生
- ・遅れをすべて挽回できず

- ・数量効果は+3,587百万円
- ・関東圏は施設物件、再開発物件とも好調継続
- ・中部・関西圏は施設物件が谷間で再開発物件のウエイト増
- ・受注+内定は順調（金額ベースで前年同期比+22%）

施工単価  
価格効果

- ・価格効果は+346百万円
- ・施設物件でのアクアモエンNEO施工が拡大
- ・2023年後半の価格改定効果が一部寄与

- ・価格効果は△1,204百万円
- ・アクアフォームNEO工事のウエイト増

	FY2023					FY2024					FY2025（予想）				
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
売上高	1,912	1,936	2,068	2,350	8,267	1,929	2,064	2,460	3,044	9,499	2,484	2,899	3,073	3,423	11,881
売上総利益	361	450	540	610	1,963	454	443	583	847	2,329	571	697	742	841	2,853
施工面積（YoY）	△4%	△9%	△19%	△14%	△12%	△8%	+12%	+17%	+21%	+11%	+47%	+33%	+40%	+34%	+38%
施工単価（YoY）	+40%	+50%	+41%	+24%	+37%	+10%	△5%	+1%	+7%	+4%	△12%	+6%	△11%	△16%	△9%



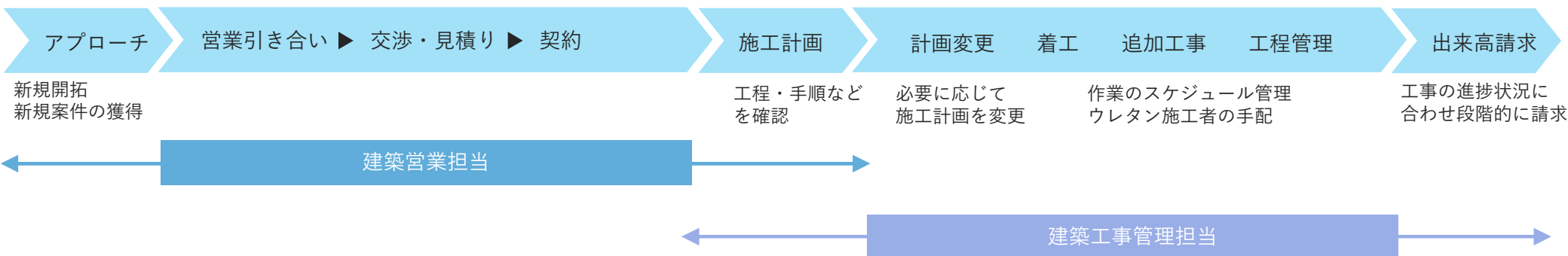
# 建築工事管理部を新設

- ・ 工事現場と密接な関係を維持することで「手待ち」を削減
- ・ 施工期間中に有益な提案を行い工程を効率化
- ・ 出来高請求（精算）の迅速化によるキャッシュフローの改善

従来：一気通貫営業

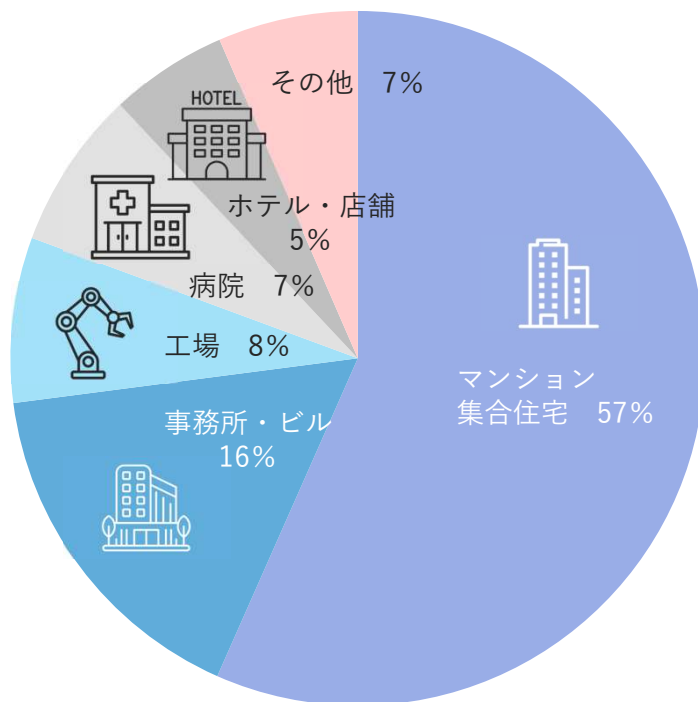
主に調達部門・購買部門

主に建築現場（監督）

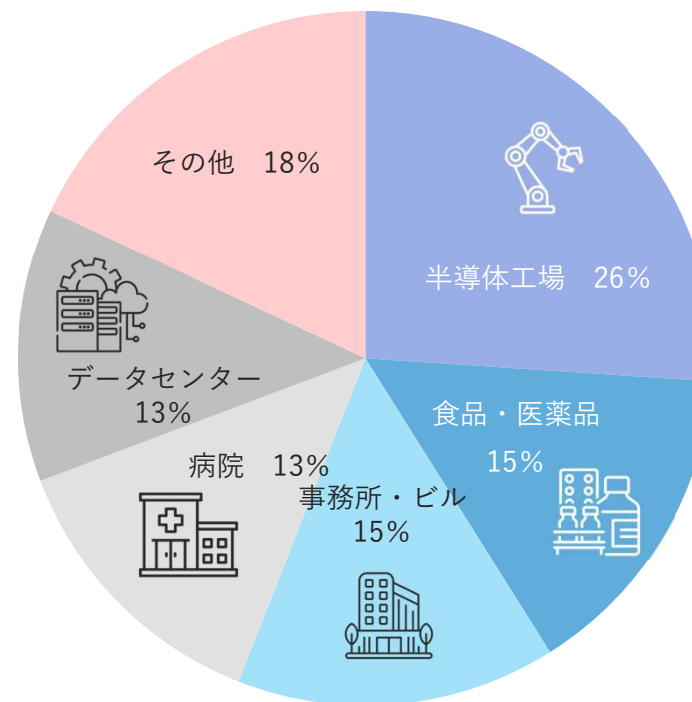


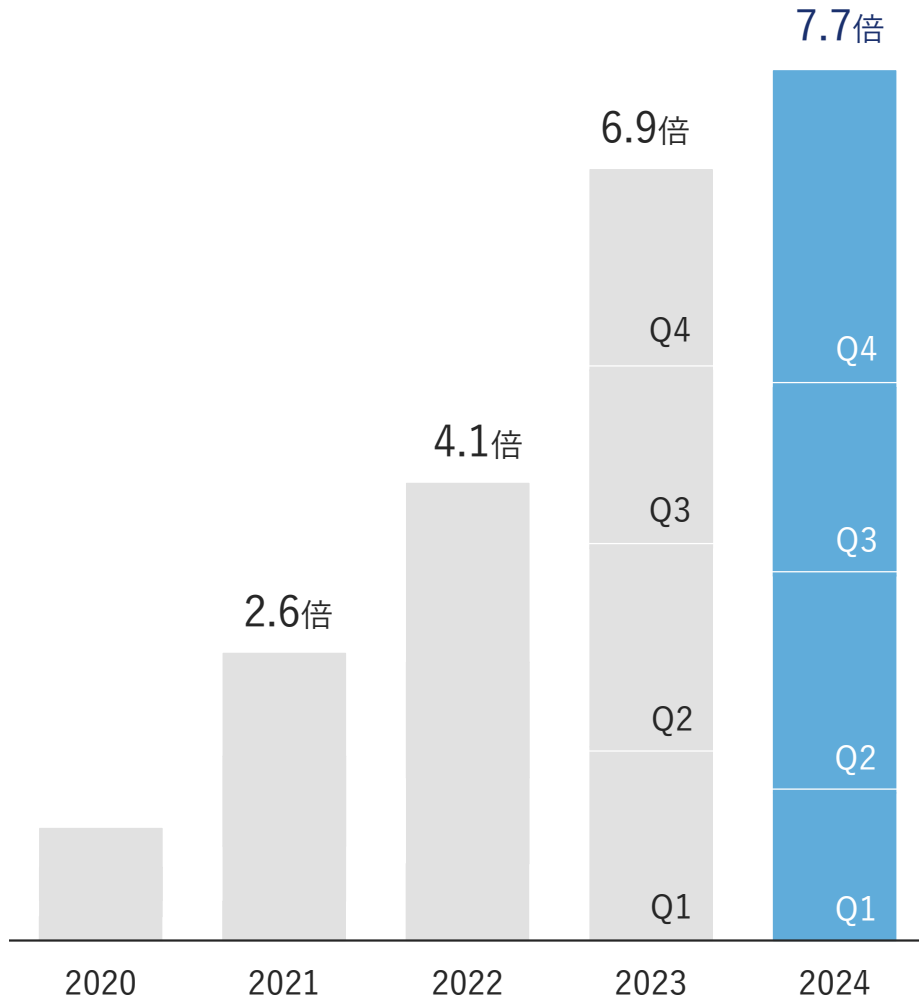
## 建築物用途別実績 (金額ベース)

アクアフォームNEO



アクアモエンNEO (不燃断熱材)





### 取り組み

## 不燃断熱材の販売金額

(2020年12月期を1とした場合の倍率)



### 不燃断熱材とは？

国土交通大臣認定の不燃性能を有した高性能断熱材

火災リスクをなくしたいという建築現場の要望から生まれ、建設現場での溶接や鉄骨溶断、溶接の火花等に高い対炎性能を発揮



---

## Agenda

- 01 2024年12月期 決算概要
- 02 2025年12月期 予想  
中期経営計画の見直し
- 03 戸建部門
- 04 建築物部門
- 05 防水部門、その他**
- 06 Appendix

# 防水部門

2024年12月期	前年同期	489 百万円	
<b>719</b> 百万円	前年同期比	+230 百万円	+47.1 %
	売上総利益率	△7.2 %	▶ △3.1 %

2025年12月期予想	前年同期	719 百万円	
<b>1,500</b> 百万円	前年同期比	+780 百万円	+108.3 %
	売上総利益率	△3.1 %	▶ 9.6 %

## 特筆事項

- ・ 施工実績や展示会効果で認知度向上
- ・ 組織体制強化が奏功し非住宅の改修案件が増加
- ・ PLANT様（福井県）の店舗改修工事がリピート化
- ・ サードパーティロジティクス（駐車場）施工を実施  
他の物件にも展開
- ・ 日本を代表する大企業の施設改修施工を次々と実施

- ・ 組織体制強化を継続
- ・ 施設オーナーへの改修工事営業を推進
- ・ Webやメディアでの露出強化
- ・ 戸建住宅向けではアクアフォームとのバンドル提案を展開
- ・ サードパーティロジスティクス施工を他物件に展開

	FY2023					FY2024					FY2025（予想）				
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
売上高	126	122	100	139	489	136	124	174	284	719	212	324	382	582	1,500
うち戸建住宅	90	107	91	123	412	110	93	85	144	434	68	79	87	121	355
うち非住宅	36	14	9	15	76	25	31	88	139	285	144	245	295	460	1,144
売上総利益	△21	△12	△1	0	△35	2	△10	0	△15	△22	△1	32	45	66	143

原料販売



2024年12月期	前年同期	1,916 百万円		
2,226 百万円	前年同期比	+310 百万円	+16.2 %	
	売上総利益率	17.9 %	▶	16.7 %

- ・ 建築物向け原料の販売が好調

2025年12月期予想	前年同期	2,226 百万円		
2,398 百万円	前年同期比	+171 百万円	+7.7 %	
	売上総利益率	16.7 %	▶	17.2 %

- ・ 建築物向け原料の販売を継続して注力

副資材・機械  
その他



2024年12月期	前年同期	3,869 百万円		
4,115 百万円	前年同期比	+245 百万円	+6.3 %	
	売上総利益率	25.0 %	▶	23.9 %

- ・ 施工体制拡大に伴う機械販売増加
- ・ バンドル提案およびキャンペーンにより副資材販売が伸張

2025年12月期予想	前年同期	4,115 百万円		
4,145 百万円	前年同期比	+30 百万円	+0.7 %	
	売上総利益率	23.9 %	▶	25.6 %

- ・ 施工体制拡大に伴う機械販売の拡充を継続
- ・ 副資材のバンドル提案を継続
- ・ ホームセンターへの一液性アクアフォーム販売強化

	FY2023					FY2024					FY2025 (予想)				
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
原料販売	337	428	510	638	1,916	414	507	510	794	2,226	503	544	625	726	2,398
売上総利益	63	82	89	107	342	74	89	89	118	372	84	92	108	127	412
副資材・機械・その他	770	1,015	817	1,266	3,869	807	866	1,137	1,303	4,115	907	1,098	1,183	955	4,145
売上総利益	177	279	175	336	968	181	162	312	328	984	229	292	311	226	1,060



今後もプライム上場企業として  
持続的成長の実現を目指します。



---

## Agenda

- 01 2024年12月期 決算概要
- 02 2025年12月期 予想  
中期経営計画の見直し
- 03 戸建部門
- 04 建築物部門
- 05 防水部門、その他
- 06 Appendix**



# 会社概要

## 経営理念

人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献

## ビジョン

我々は、断熱技術の革新によりエネルギー総需要を削減し、地球温暖化防止対策と同時に、人々の健康で快適な生活を実現するために存在している。

会社名	株式会社日本アクア (Nippon Aqua Co., Ltd.)	
本店所在地	東京都港区港南2丁目16-2 太陽生命品川ビル20階	
設立年月日	2004年11月29日	
事業内容	建築断熱用硬質ウレタンフォームの開発・製造・販売・施工 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売	
役員	代表取締役社長	中村 文隆
	専務取締役	村上 友香
	取締役	永田 和久
	取締役	藤井 豪二
	取締役	宇佐美 計史
	社外取締役	高橋 義昭
	社外取締役	剣持 健
	社外取締役 常勤監査等委員	玉神 順一
	社外取締役 監査等委員	裕田 由貴
	社外取締役 監査等委員	樋口 尚文
	社外取締役 監査等委員	仁科 秀隆
資本金	19億 3 百万円	
従業員数	612名 (単体)	

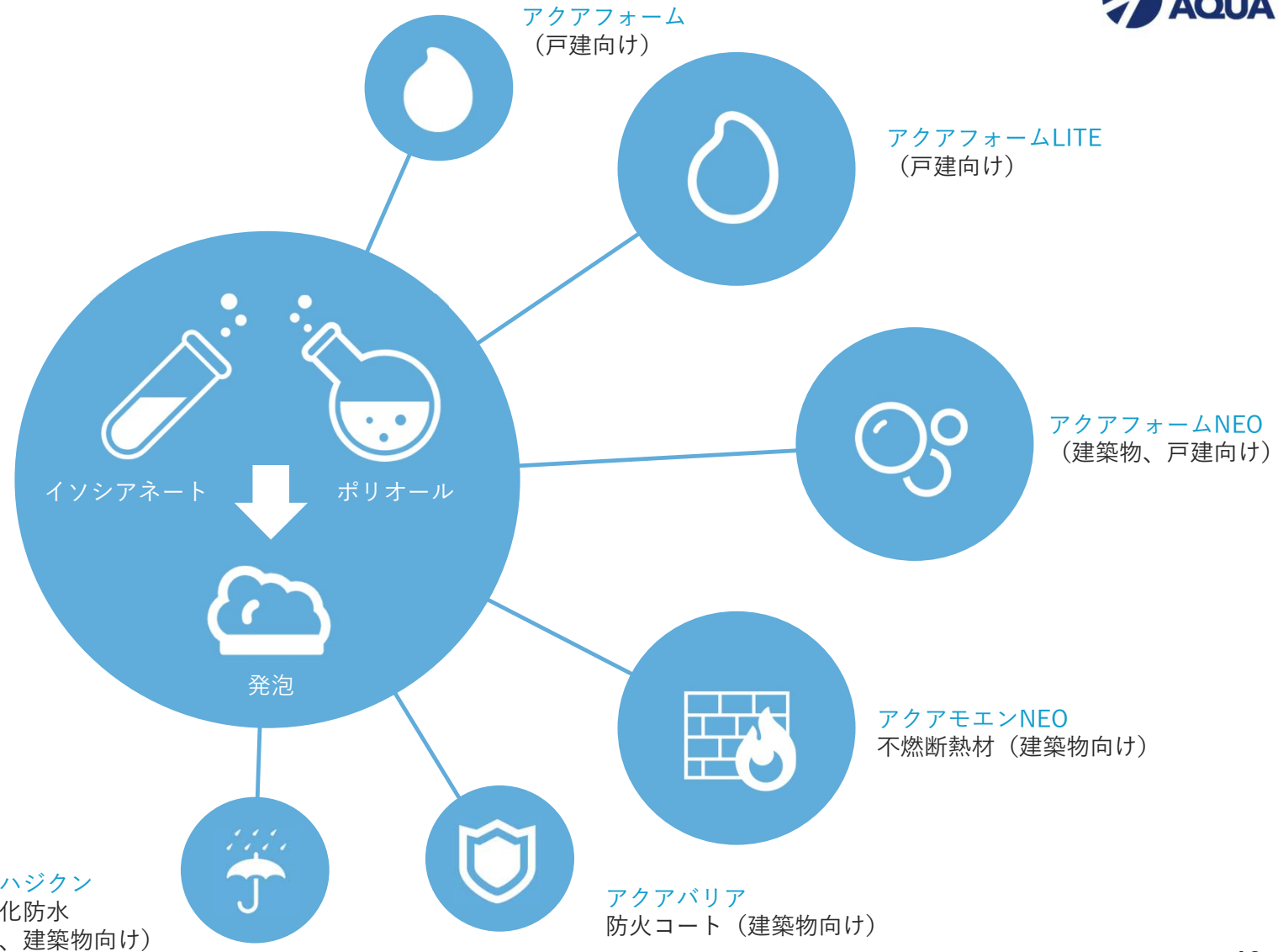
# 商品展開

## 2液性ポリウレタンを軸に展開

**ポリオール**  
 主剤となる水酸基を持つ有機化合物。ポリオールの分子構造や分子量などを変更することで、ウレタンの硬さや柔軟性などの物性を調整する。

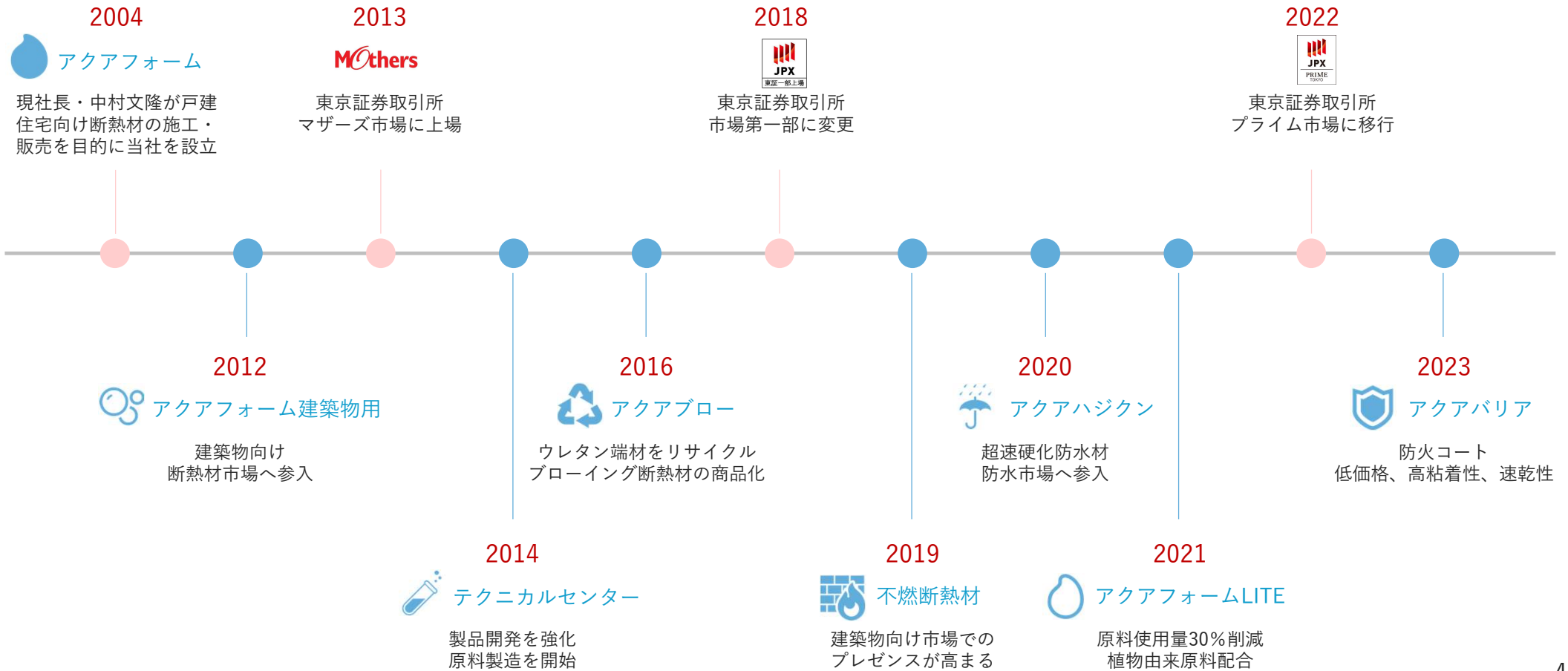
**イソシアネート**  
 NCO基を含む有機化合物。攪拌などによってポリオールと反応しウレタン結合を形成。

**ポリアミン**  
 複数のアミン基を持つ有機化合物。イソシアネートと反応することでアクアハジクン（ポリウレタ樹脂）を形成。



アクアハジクン  
 超速硬化防水  
 (戸建、建築物向け)

# 沿革



# 原料開発から 施工・リサイクルまで

唯一無二のビジネスモデル



# ビジネススキーム

断熱材の工事は当社が一括して請け負い  
自社及び認定施工店で施工



## 認定施工店とは

業務委託  
完全歩合制

吹付機械（施工機材）の購入  
（2トントラックが必要）



営業不要

施工レベルに応じた  
工事物件を紹介



ロイヤリティなし

加盟金、保証金はありません



原料を有償支給

原料を支給し施工金額から  
差し引くことで資金負担を軽減



技術研修

育成専門部署が  
基礎から実践まで幅広くサポート

# 業績推移

(単位：百万円)




	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
<b>業績推移</b>													
売上高	6,488	9,825	13,020	14,046	15,608	18,052	19,417	21,366	21,872	23,903	25,670	28,341	302,665
売上総利益	1,904	2,444	2,856	3,137	4,027	4,305	3,891	5,403	5,310	4,739	5,784	6,924	6,862
売上総利益率	29.3%	24.9%	21.9%	22.3%	25.8%	23.9%	20.0%	25.3%	24.3%	19.8%	22.5%	24.4%	22.7%
営業利益	662	956	944	1,013	1,404	1,313	766	1,909	1,896	1,412	2,329	2,875	2,575
経常利益	662	925	937	1,016	1,404	1,419	764	1,909	1,911	1,429	2,359	2,917	2,604
経常利益率	10.2%	9.4%	7.2%	7.2%	9.0%	7.9%	3.9%	8.9%	8.7%	6.0%	9.2%	10.3%	8.6%
当期純利益	364	512	529	137	979	941	489	1,275	1,342	953	1,549	2,004	1,839

## 品目別売上高

戸建	5,830	8,044	8,483	9,414	10,903	11,552	12,257	13,244	12,448	13,521	13,873	13,798	13,704
建築物	440	883	2,392	2,858	2,601	2,715	3,331	4,144	4,848	5,371	6,838	8,267	9,499
防水										128	315	489	719
原料販売						613	561	933	1,137	1,098	1,211	1,916	2,226
副資材・機械・その他	218	897	2,144	2,133	2,103	3,171	3,267	3,043	3,438	3,783	3,430	3,869	4,115

## 品目別売上総利益

戸建				2,305	3,038	2,790	2,217	3,544	3,183	2,772	3,542	3,685	3,196
建築物				183	419	526	551	832	1,004	822	1,206	1,963	2,329
防水										20	△16	△35	△22
原料販売						140	113	198	212	177	361	342	372
副資材・機械・その他				648	569	848	1,009	830	909	946	690	968	984

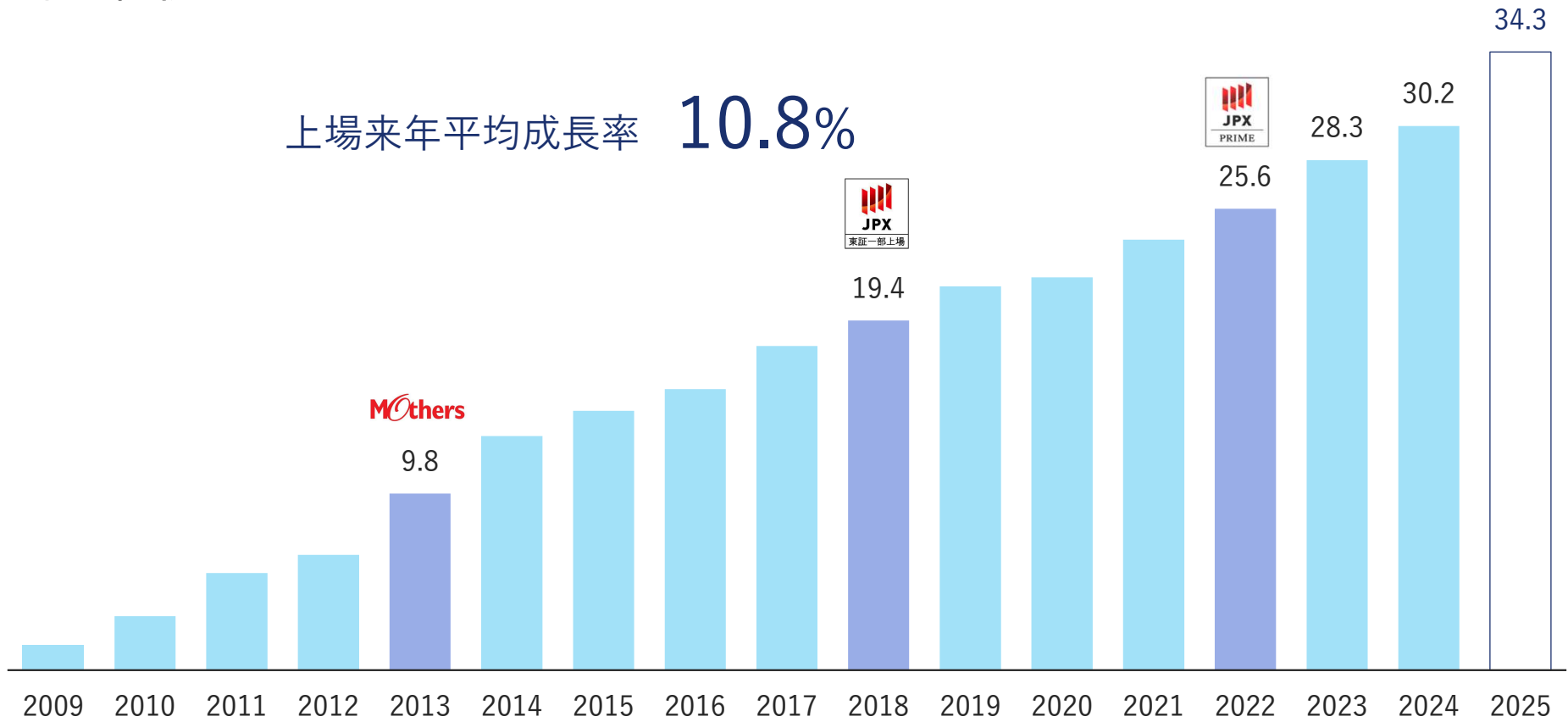
# その他の主要な指標



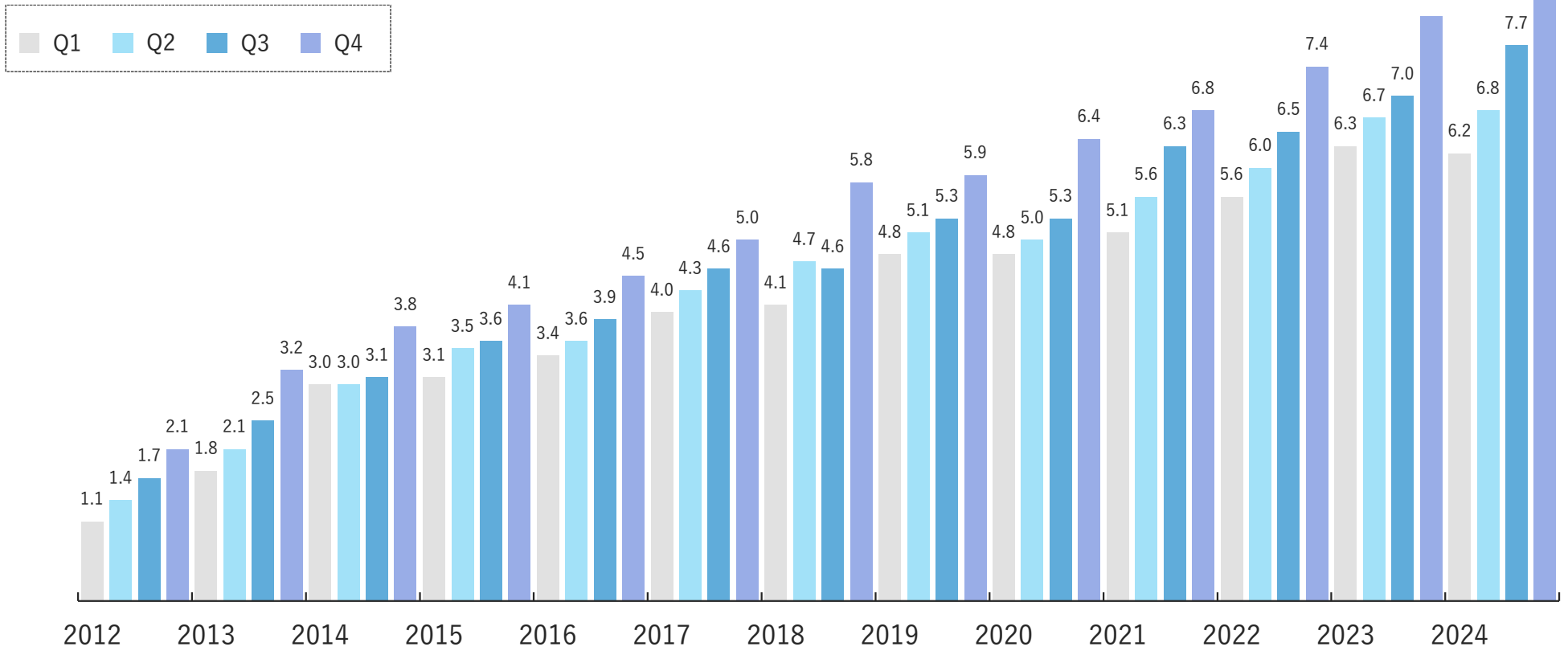

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
<b>資産、負債及び資本</b>													
純資産額	1,080	5,103	5,529	5,590	6,663	5,508	5,885	6,843	7,638	7,951	7,966	9,304	10,545
自己資本利益率 (ROE)	40.6%	16.6%	10.0%	2.5%	16.0%	15.5%	8.6%	20.0%	18.5%	12.2%	19.5%	23.2%	18.5%
総資産額	2,787	7,982	9,138	11,254	12,596	12,806	14,381	15,379	16,021	18,279	21,969	20,392	24,071
総資産回転率 (回)	2.71	1.82	1.52	1.38	1.31	1.42	1.43	1.44	1.39	1.39	1.28	1.34	1.36
自己資本比率	38.8%	63.9%	60.5%	49.7%	52.9%	43.0%	40.9%	44.5%	47.7%	43.5%	36.3%	45.6%	43.8%
有利子負債				1,433	834	2,370	2,776	2,136	2,400	3,166	6,033	2,400	4,500
<b>従業員数</b>													
営業		160	184	182	206	233	208	218	218	189	209	215	226
工務		234	246	206	185	132	180	188	196	168	156	220	313
管理		21	20	35	27	62	57	69	73	81	58	66	73
合計	298	415	450	423	418	427	445	475	487	438	423	501	612
<b>株式関係 (2015年1月1日付の1:5分割考慮済)</b>													
期末株価 (円)		663	845	438	414	498	437	627	649	687	828	887	772
時価総額		22,892	29,176	15,209	14,960	18,038	15,180	21,792	22,559	23,880	28,781	30,832	26,834
1株当たり純資産 (円)		147.81	160.15	161.01	184.40	171.31	182.36	211.88	236.46	246.09	254.41	296.24	330.50
1株当たり配当金 (円)		3.00	3.00	3.00	3.00	4.00	10.00	17.00	20.00	20.00	24.00	32.00	34.00
1株当たり当期純利益 (円)		20.61	15.33	3.97	27.61	27.84	15.19	39.50	41.57	29.52	47.99	63.83	58.55
株価収益率 (PER) (倍)		32.20	55.10	110.30	15.00	17.90	28.80	15.90	15.60	23.30	17.30	13.90	13.19



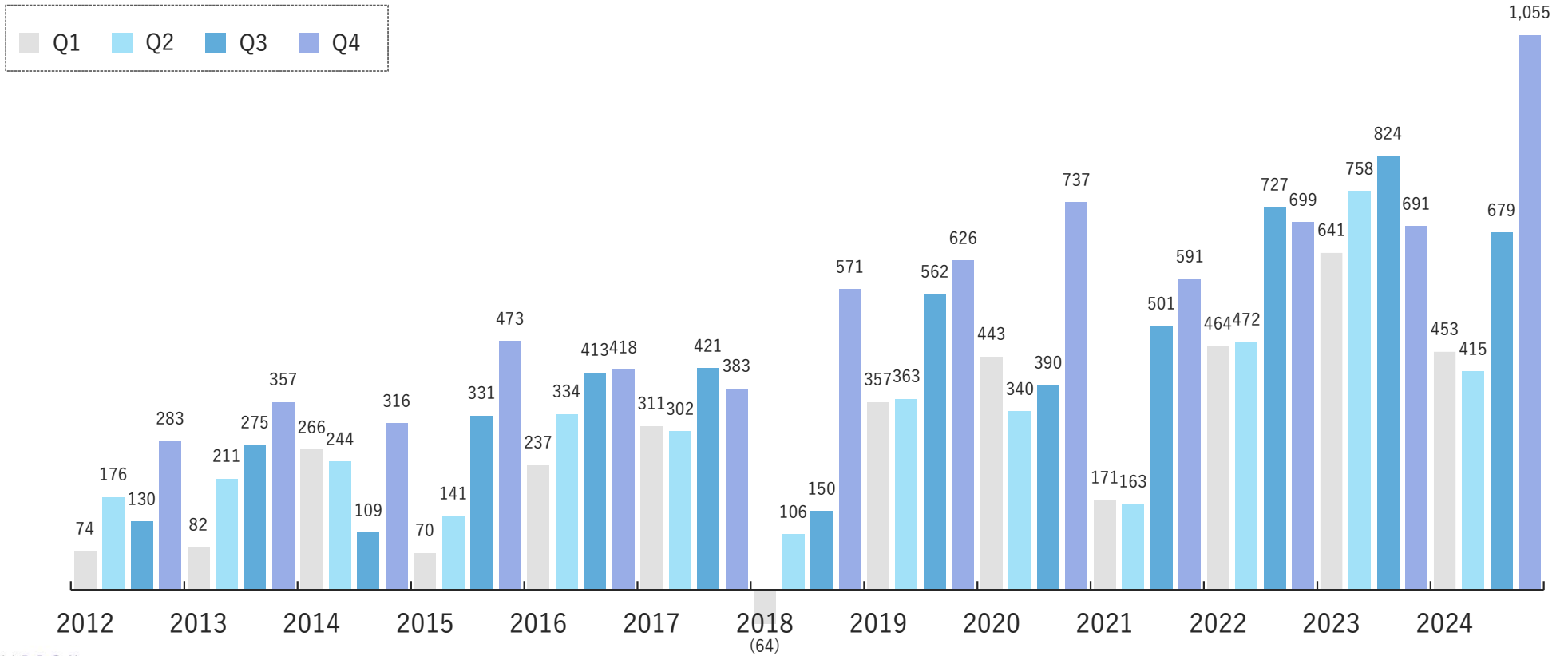
# 売上高推移 (単位：10億円)



# 四半期売上高推移 (単位：10億円)



# 四半期經常利益推移 (単位：百万円)





市場環境

## 脱炭素社会に向けた 住宅・建築物

2030年度46%削減目標

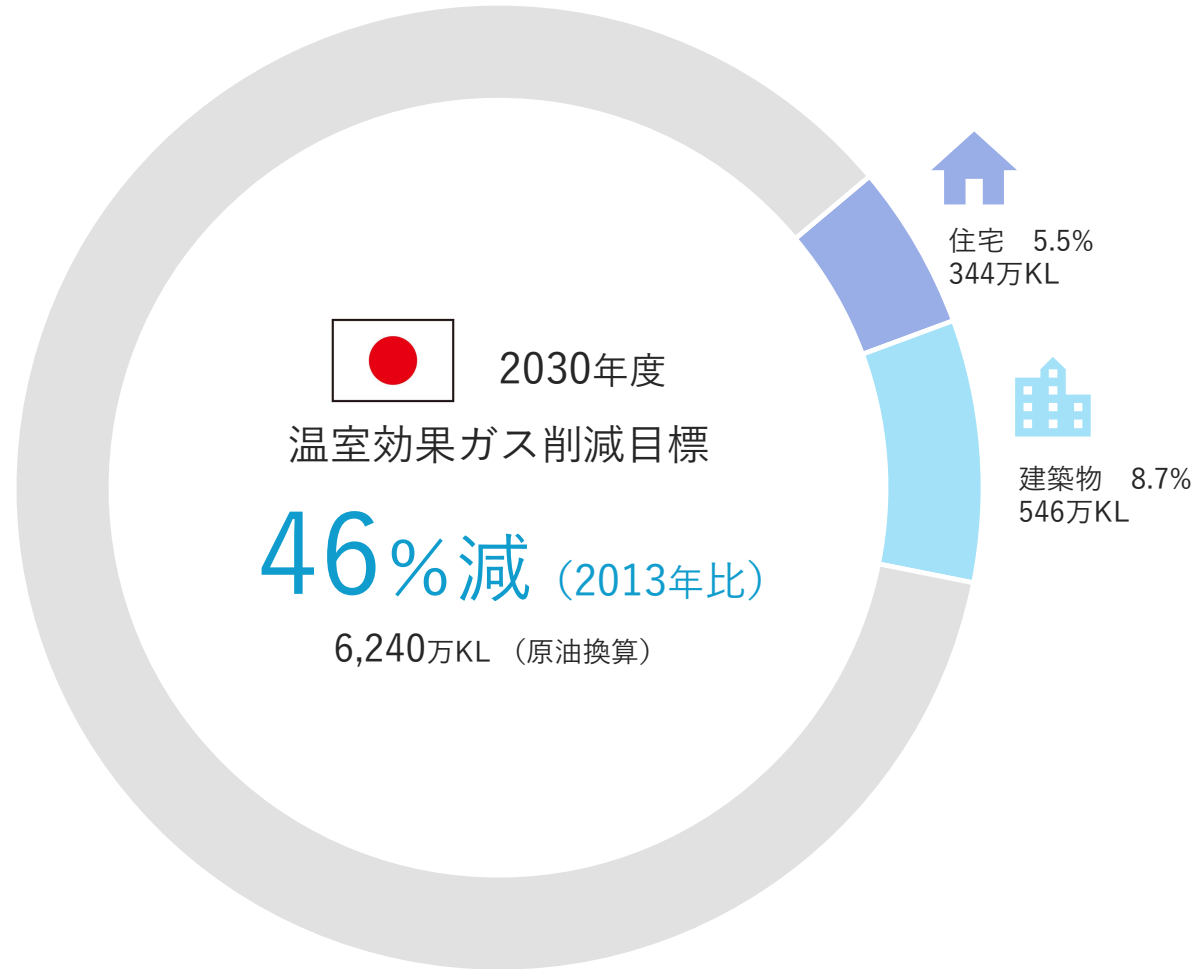
- ・原油換算で6,240万KLの削減

うち住宅

- ・新築住宅における省エネルギー性能の向上 253万KL
- ・既存住宅の断熱改修 91万KL

うち建築物

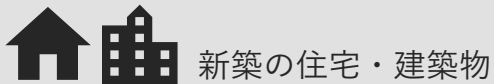
- ・新築建築物における省エネルギー性能の向上 403万KL
- ・既存建築物の省エネルギー化及び改修 143万KL





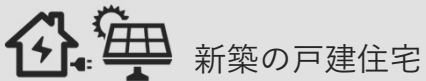
市場環境

## 2030年に目指すべき 住宅・建築物の姿



新築の住宅・建築物

ZEH、ZEB水準の省エネ性能を確保



新築の戸建住宅

60%において太陽光発電設備を導入



義務基準をZEH水準まで引き上げ

断熱等性能等級5（6地域のUA値=0.60）  
BEI=0.8



義務基準をZEB水準まで引き上げ

中大規模は用途に応じてBEI=0.6/0.7  
小規模はBEI=0.8



融資や税制による支援



省エネ性能表示の施行



地方自治体による推進



機器や建材の性能向上

## ZEHとは

ゼッチ：ネット・ゼロ・エネルギーハウス

住宅部門の省エネ性能の向上の具体策として、ZEHの普及がある。

ZEHとは、住宅で使う一次エネルギーの年間消費量を概ねゼロにするものであり、断熱、省エネ、創エネの組み合わせで実現。

建築物においてはZEB（ゼブ）と呼ばれるZEH同様の取り組みが進められている。



# 省エネ性能表示制度

住宅・建築物のゼロ・エネルギー化のために必要なのは、誰もが「省エネ性能で建物を選べる」ようにすること。

2024年4月から住宅・建築物を販売・賃貸する事業者は、省エネ性能ラベルの表示が努力義務となる。



## 省エネ住宅\*の実現には

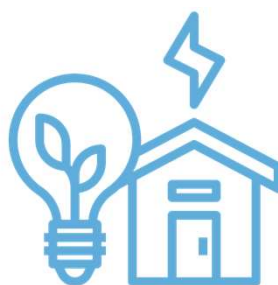
\*エネルギー消費が少なくても快適に過ごせる住宅

### 高断熱（断熱性能）

高断熱材を使用し外部からの熱の侵入を防ぐ。これにより、冷暖房のエネルギー効率が向上し、居住空間内の温度を安定させる。

### 高气密（気密性能）

建物の気密性を高めることで、外部からの空気の流入や逃げを最小限にする。これにより、断熱性能を最大限に活かし、エネルギーの無駄を減少させる。



省エネ住宅

=



高断熱

+



高气密



## 気密性能に関する規定

$$C\text{値} = \frac{\text{家全体の隙間面積 (cm}^2\text{)}}{\text{延べ床面積 (m}^2\text{)}}$$

C値は低いほど気密性が高い。



### C値 ≤ 10.0

気密性に配慮していない一般的な住宅のイメージ。

### C値 ≤ 5.0

次世代省エネ基準（平成11年＝1999年）において、寒冷地（現在の1地域、2地域）以外で基準とされていた値。

2009年の省エネ法改正に伴い本基準は撤廃。

### C値 ≤ 2.0

次世代省エネ基準（平成11年＝1999年）において、寒冷地（現在の1地域、2地域）で基準とされていた値。

2009年の省エネ法改正に伴い本基準は撤廃。

### C値 ≤ 1.0

快適に暮らすために確保しておきたい水準。地方自治体の省エネ住宅施策で規定されているケースが多い。

やまがた省エネ健康住宅  
信州健康ゼロエネ住宅  
雪国型ZEH（新潟県）  
よこはま省エネ住宅  
とっとり健康省エネ住宅  
KitaQ ZEH（北九州市）

### C値 ≤ 0.5

諸外国で採用している厳しい基準をと比較しても遜色のない高い気密性を有する水準。

札幌版次世代住宅

## 快適さに直結する 気密性能の違い

- ・天井に断熱追加
- ・内窓設置
- ・床に断熱+気密（ウレタンフォーム施工）



断熱+気密改修前

室内の温度にムラがある。（青色は温度が低い）  
気密処理が不十分なため冷たい外気が侵入してくる。



断熱+気密改修後

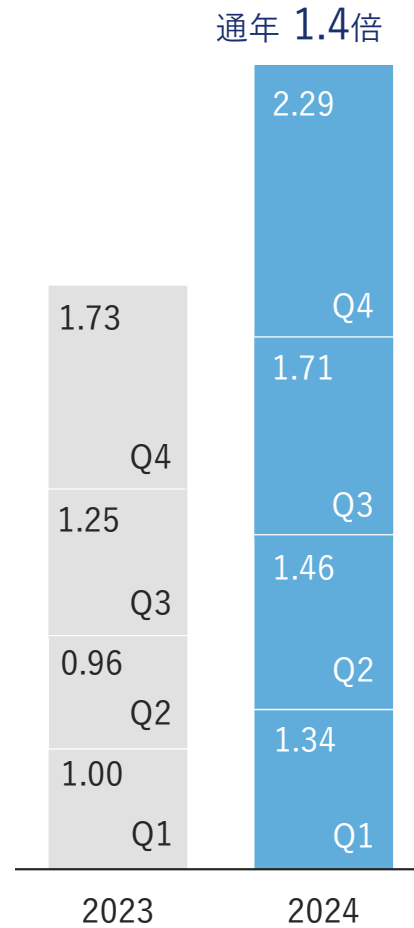
室内の温度差が少ない。  
丁寧な気密処理を行ったため熱損失が少ない。



取り組み

## 断熱等級 6 の広がり

(2023年12月期第1四半期を1とした場合の倍率)



最多施工価格は「断熱等級5」の1.5~2倍程度

アクアフォームNEOにアクアフォームLITE等を組み合わせることで競争力がある（価格を抑えた）仕様も可能



組み合わせ例

- 屋根 アクアフォームLITE
- 壁 アクアフォームNEO
- 床 フェノールフォーム

# エネルギー消費性能とは



## 一次エネルギー消費量等級

$$BEI = \frac{\text{設計一次エネルギー消費量 (省エネ手法を考慮したエネルギー消費量)}}{\text{基準一次エネルギー消費量 (標準的な仕様を採用した場合のエネルギー消費量)}}$$

\*誘導基準とは  
省エネ性能の向上の促進を誘導すべき基準で、省エネ性能向上計画の認定に当たって適合しなければならないエネルギー消費性能とされている。建築物省エネ法に基づいて定められている。2016年4月1日から施行。

# 断熱性能とは

	誘導基準					最高等級	
	等級 1	等級 2	等級 3	等級 4	等級 5	等級 6	等級 7
6 地域 (東京他)		UA値 1.67	UA値 1.54	UA値 0.87	UA値 0.60	UA値 0.46	UA値 0.26
6 地域 (東京他)			$\eta$ AC値 3.8	$\eta$ AC値 2.8	$\eta$ AC値 2.8	$\eta$ AC値 2.8	$\eta$ AC値 2.8
					ZEH	HEAT20 G2	HEAT20 G3

## 断熱等性能等級

$UA$ 値 = 外皮平均熱貫流率 <small>ユーエー</small> (建物からの熱の逃げやすさ)	×	$\eta$ AC値 = 冷房期の平均日射熱取得率 <small>イータエーシー</small> (建物への日射熱の入りやすさ)
---	---	---

出所：国土交通省「住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能表示制度」をもとに当社作成

# 断熱地域区分と断熱等性能等級

(単位：UA値)

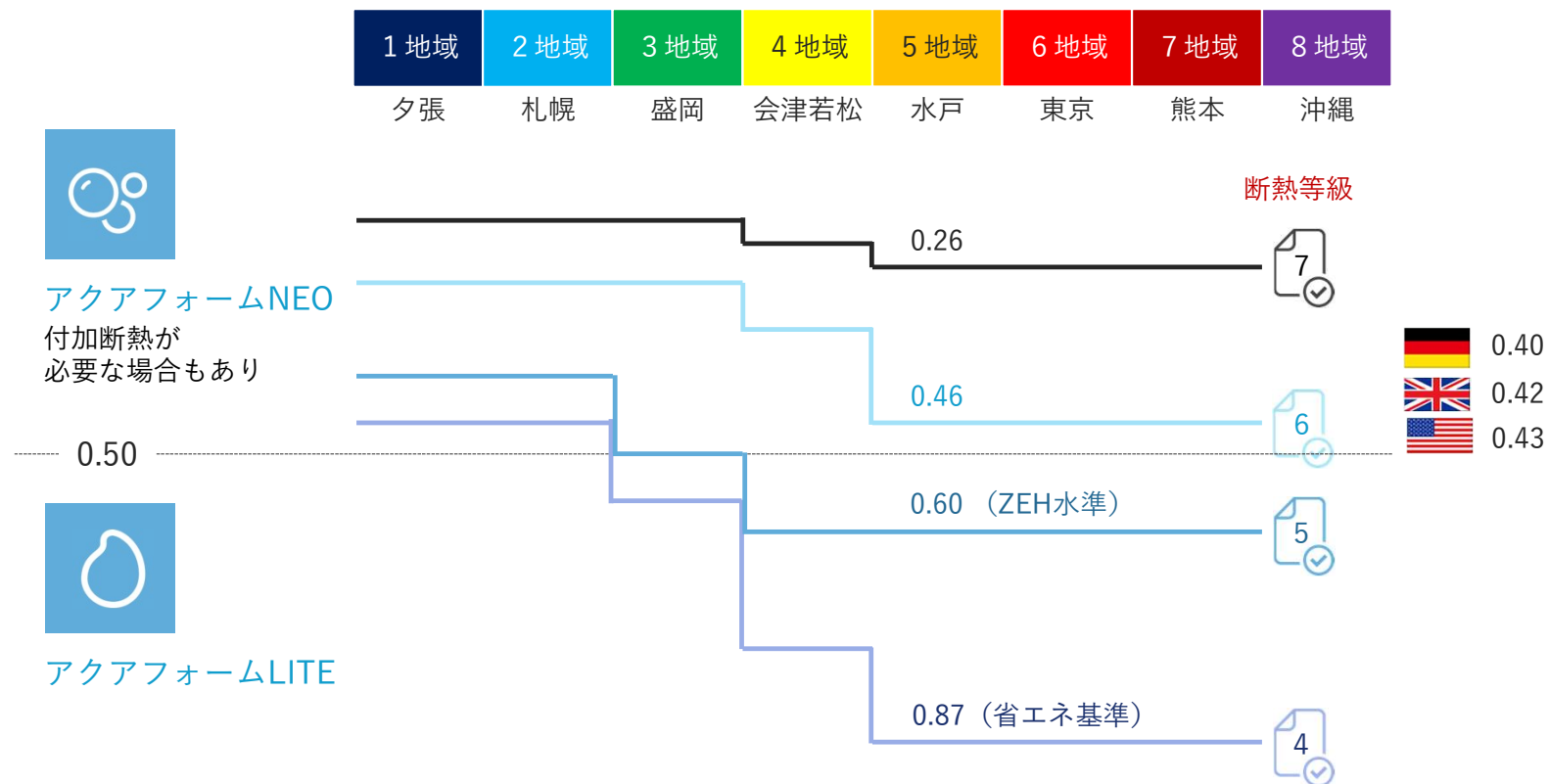
## 外皮性能レベル

戸建住宅の断熱等性能等級（以下、断熱等級）の上位化およびZEHの普及が当社に与える影響。

断熱等級の基準は全国统一されたものではなく、気候などにより地域が区分されている。（各地域については代表都市を参考）

東京、名古屋、大阪、横浜、神戸など大都市の多くは6地域。


同じ断熱等級5でも地域によってUA値（外皮平均熱貫流率）は異なり、数字が小さい方が高い断熱性能を求められる。





# 首都圏の再開発 地方の半導体工場


都市名の比率は2024年度基準地価の上昇率（全用途）

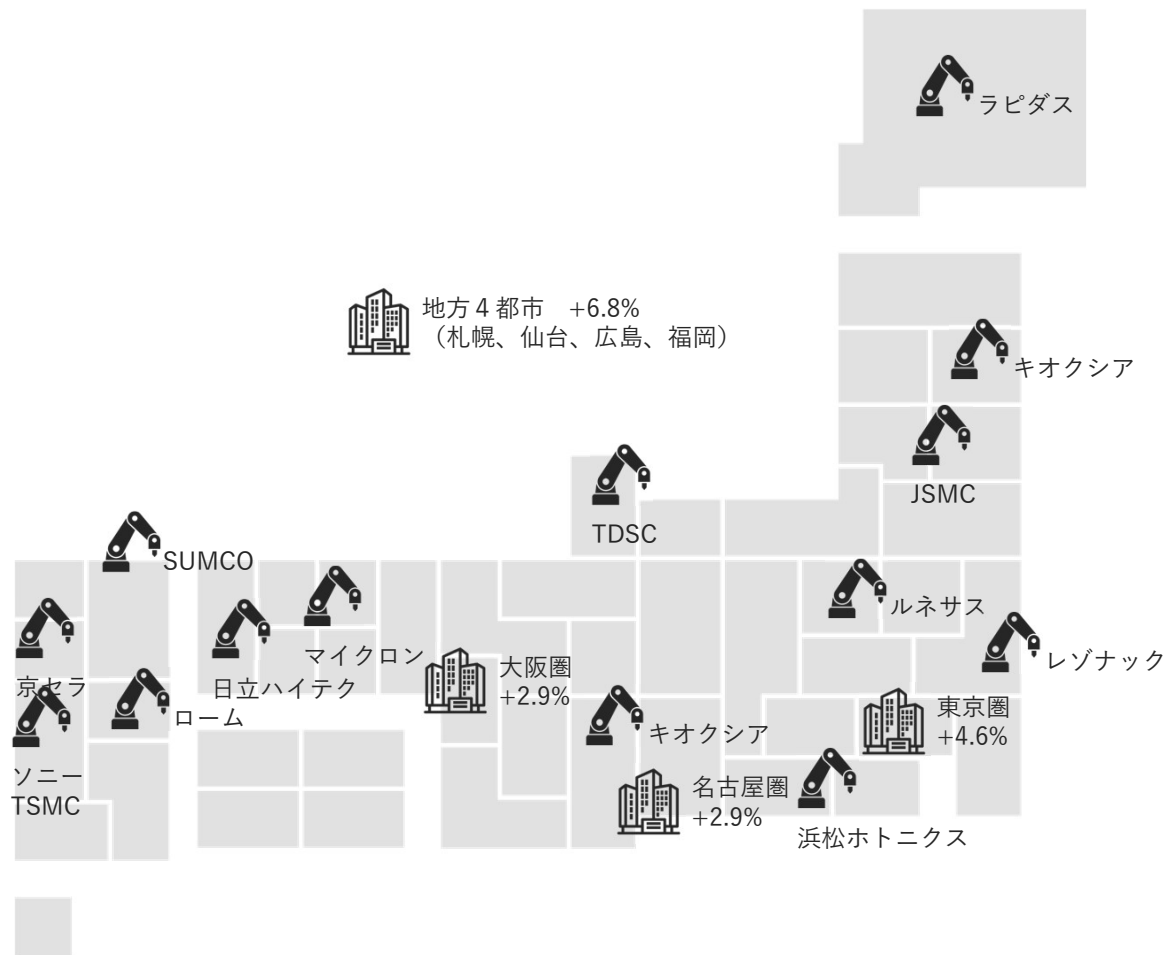
2024年以降の半導体関連の大型設備投資  
（当社の受注をお約束するものではありません）

 全国各地で都市再開発が加速  
三大都市圏や地方4市は特に顕著

 国策としての先端分野への投資  
製造設備の国内回帰

 半導体工場の建設に合わせた  
周辺地域のインフラ、商業施設、  
住宅などの整備も進む

 大型データセンター（20か所程度  
開設見込み）も有望な対象先



# 断熱性能等級による仕様への影響

東京都など6地域

断熱等級4  
省エネ基準

アクアフォームLITE

金属 複層 Low-E

断熱玄関ドア

断熱等級が上位化すると断熱材だけでなく、ドアやサッシの断熱性能も高める必要があり、省エネ基準（断熱等級4）より施工金額が高額になる。

断熱等級5  
ZEH水準

アクアフォームLITE

アクアフォーム

金属・樹脂 複層 Low-E

断熱玄関ドア

当社の試算では東京都など6地域における標準的な戸建住宅の場合、ZEH水準（等級5）になると断熱材の厚みが増すため施工単価は省エネ基準（等級4）の1.2～1.5倍。

断熱等級6  
東京ゼロエミ住宅等

アクアフォーム\*

アクアフォームNEO

金属・樹脂 三層 Low-E（2枚）

断熱玄関ドア

東京ゼロエミ住宅等（等級6）になるとアクアフォームあるいは、上位製品のアクアフォームNEOを使用、施工単価は省エネ基準（等級4）の1.7～3.0倍。

\*2024年4月からアクアフォームの熱伝導率が変わり断熱性能が向上したため、条件付きながら等級6の仕様が可能となりました。

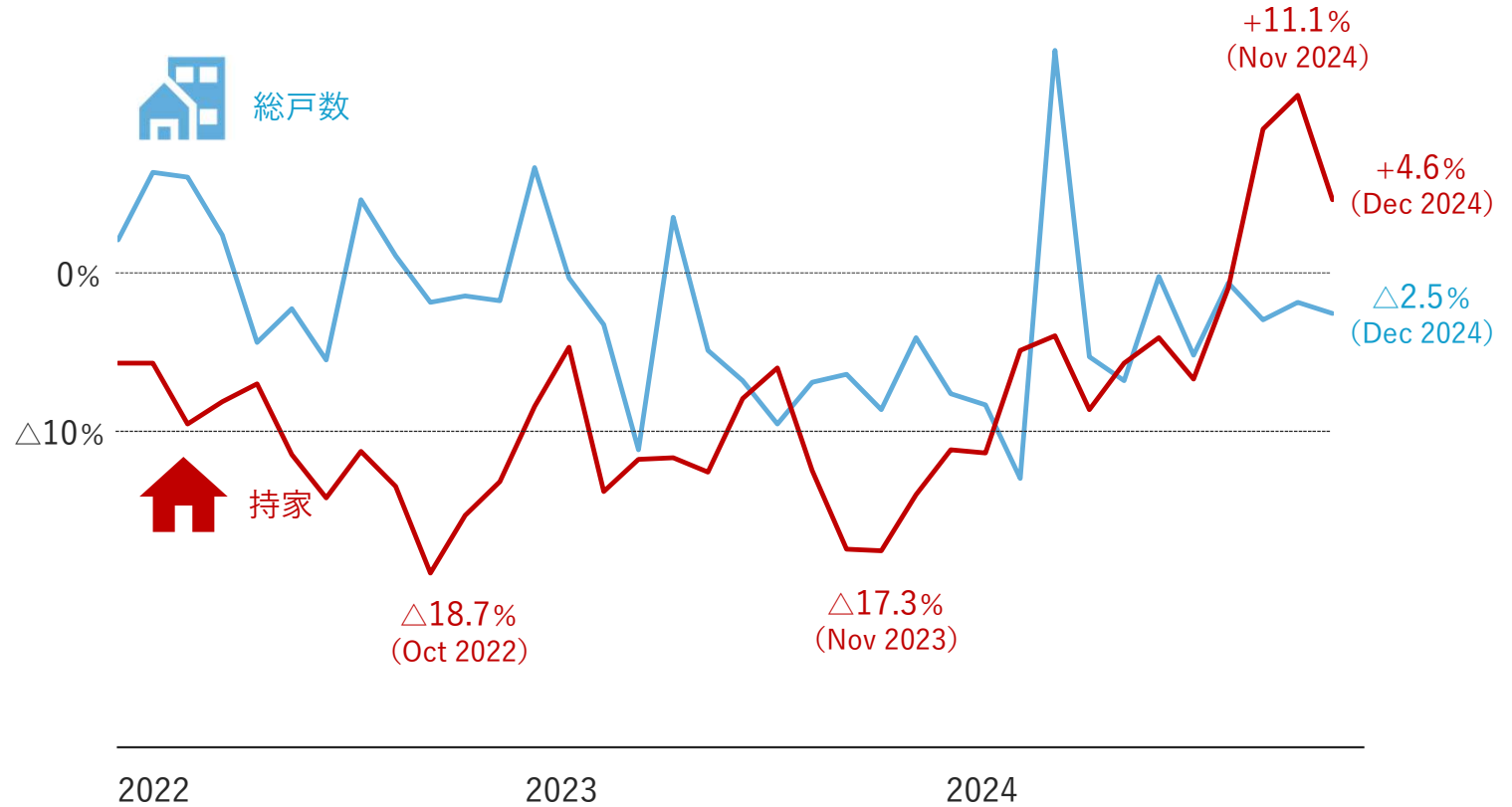


# 新設住宅着工戸数

(前年同期比)

当社の戸建部門は、注文住宅の施工が多いため、持家との親和性が高くなります。

マンションは、総戸数に含まれておりますが、当社では建築物部門に計上しています。



---

## お問い合わせ先

管理本部 経営企画部（担当：小室）  
03-5463-1117  
m.komuro@n-aqua.com

## 免責事項及び将来見通しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本アクアの財務情報・経営情報等に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において投資判断を行っていただきますようお願い致します。また、本資料の記述内容につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

本資料には、当社の計画など将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づいており、様々なリスクや不確実性が内在しています。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。また、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来に関する記述を更新、変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

本資料の内容に関する一切の権利は当社に帰属しております。複写及び無断転載はご遠慮ください。